司法省文庫
書門部
三六六五號
函架
共一八冊

明治十八年五月

續譯書雜類

第一集

七年分

翻譯課

續譯吞雜類第一集

XB100
S 3
2 2

司法省藏書之印

續譯書雜類第一集 明治十八年一月ヨリ十二月ニ至ル

目録

一 一佛國治安裁判所權限（千八百三十八年五月廿五日ノ法）

二 一佛國始審裁判所組織及管轄（千八百三十八年四月十一日ノ法）

三 一佛國控訴院ノ職負（巴里控訴院ノ職負ニ関スル千八百四十三年六月廿七日ノ法）

四 一商事裁判所条例拾遺

五 一 大審院及治安裁判所職員ノ俸給

六 一 控訴院始審裁判所職員ノ俸給（千八百八十三年八月三十日裁判所ノ構成ニ係ル改正法）

七 一 大審院控訴院及裁判所長ノ職務（裁判所ノ職制ダルーズ）

八 一 檢事局差問アルトキノ事檢察官ノ特權、義務職務懲戒等

九 一 判事補職制事務章程、

十 一 司法省及檢事局附屬設置ニ関スル布告（千八百七十六年五月廿九日ヨリ六月七日ニ至ル）○同上ノ法施行ニ付國璽監ノ達呑

十一 一 裁判所附屬員ノ廢止及ヒ代訟人ノ設置ニ関スル布告（千七百九十年一月廿九日ヨリ千七百九十一年三月二十日ニ至ル）○附屬員ノ職制及職務

十二 一 代言人規則（法律大学ニ関スル共和十二年「ワントーズ」二十二日ノ法律）○巴里控訴院ニテ受ケタル代言人ノ宣誓毎ニ二十五法ヲ徴収スル千八百十一年十月三日ノ布告

十三　一法官ノ推薦又授任、〇法官拳任法（千八百十四年四月六日ノ憲法）、〇白耳義國法官拳任法（白耳義憲法）

十四　一法官ノ義務、〇裁判官、檢事、吾記、使丁、ノ義務

十五　一普國法官任官、昇等、懲戒、俸給（レオンジユバア訳）、〇普國司法制度

十六　一佛國司法官服務規律〇同（千八百十年四月廿日ノ法律、法律抄訳）、〇改正法官懲戒例、

十七　一仏以國陸軍々法會議〇軍法会議ノ裁判ニ對スル上訴」

十八　一仏日、英白、和意西瑞國恩給法

十九　一警視廳（千八百七十三年仏國年中紀事抄訳）

二十　一保安警吏ノ職務

廿一　一拘留

廿二　一犯人履歴票及棚

二十三 一行政規則及制裁備考

二十四 一合衆國聯合國間ノ戰爭ニ付仏蘭西局外中立宣布○亜米利加戰爭ニ付西班牙國局外中立布令

二十五 一仏國営業税法

二十六 一水陸危嶮物運搬法（千八百七十年六月布告）

二十七 一院及諸裁判所諸雜費ニ関スル千八百八十三年一月二十八日ノ布告

二十八 一拒抗シ能ハサルカ及不意ノ場合（ダルーズ）

二十九 一一証呑ニ連署シタル借金ヲ為サヽル借主

三十 一公証帳簿燒失

三十一 一被上告人失跡者タル片ノ処置

三十二 一仏國ニ於ケル遅不参者ノ処分

三十三 一裁判後相手方ヨリ取返シタル証呑ニ付意見（ボワソナード）

卅四 一豫審裁判（ボワソナード）

卅五 一控訴院自ラ控訴ヲ為スノ権（ボワソナード）

卅六 一敬慎願呑ニ関スル意見（ボワソナード）

卅七 一シングルトンノ事件（ボワソナード）

卅八 一法官ニ帰セスシテ他ニ帰ス可キ裁判上ノ誤謬ニ関スル意見（ボワソナード）

司法省記録局

○治安裁判所ニ付千八百三十八年五月二十五日ノ法

第一條　治安判事ハ總テ人権若クハ動産ニ関スル訴訟ニ付請求ノ金額或ハ價額二十円迄ハ終審ノ言渡ヲ為シ二十円以上四十円迄ハ始審ノ言渡ヲ為ス

第二條　治安判事ハ左ニ掲クル訴訟ニ付請求ノ金額二十円迄ハ終審ノ言渡ヲ為シ二十円以上三百円迄ハ始審ノ言渡ヲ為ス

旅人宿渡世ノ者ト旅人及ヒ下宿渡世ノ者ト下宿人ノ間ニ起リタル宿料及ヒ旅人下宿人ノ預ケ品紛失、損害ニ関スル訴訟

水陸運送人ト旅人ノ間ニ起リタル運賃及ヒ

旅人ノ物品紛失、損害ニ関スル訴訟
荷車主及ヒ他ノ人夫ト旅人ノ間ニ起リタル
駄賃及ヒ損害ニ関スル訴訟

第三條　治安判事ハ左ニ掲クル訴訟ニ付請求
ノ金額二十円迄ハ終審ノ言渡ヲ為シ二十円
以上ハ始審ノ言渡ヲ為ス
家賃、地代ノ請求、地所家屋明渡ヲ請求、家賃、地
代滞ニ付賃貸契約取消ノ請求、旅人及ヒ下宿
人立退ノ請求、旅人下宿人ノ所有品ヲ抵當ト
シテ差押フル請求、巴里ニ於テハ年ニ八十円
其他ノ地ニテハ年ニ四十円ヲ超過セサル借
家、借地ニ関スル訴訟
家賃、地代ヲ物品若クハ穀類ニテ拂フヘキ約
束アルトキハ地代ハ契約滿期ノトキノ相場ニテ
其高ヲ定メ其他ノ場合ニハ訴訟ヲ起シタル
前日ノ相場ニ従フヘシ若シ家賃地代ノ相場
ニテ定ム可ラサルカ若クハ土地ノ入額ヲ分
配スル賃貸ノ約アル時ハ治安判事其年ノ地
租ノ額ニ五ヲ乗シ之ヲ所有主ノ入額トシテ
其管轄ヲ定ムヘシ

第四條　治安判事ハ左ニ掲クル訴訟ニ付金額
二十円迄ハ終審ノ言渡ヲ為シ二十円以上三
百円迄ハ始審ノ言渡ヲ為ス
第一　貸主ノ所為ニ因リ借主ニ地所或ハ家
屋ヲ使用セシメサルニ付生シタル換害賠
償ニ関スル訴訟、但シ償金ヲ得ルノ権ニ付

テ争ナキ者ニ限ル

第二　民法第千七百三十二條及ヒ第千七百三十五條ニ定メタル換失ニ関スル訴訟

然レ𪜈治安判事ノ受理スルハ火災或ハ洪水ニ因テ生シタル損失ニ限ル但シ其金額ハ此法律第一條ニ定メタル金額ノ範囲ヲ超過ス可ラス

第五條　治安判事ハ又タ左ニ掲クル訴訟ニ付金額二十円迄ハ終審ノ言渡ヲ為シ二十円以上ハ終審ノ言渡ヲ為ス

第一　人或ハ獸ノ田野、菓物、穀物ニ為シタル損害賠償ノ訴訟、樹木ノ枝伐、用水或ハ製作所用ニ供シタル溝渠ノ芥浚ニ関スル訴訟

但シ所有或ハセルヰチユード（土地ノ義務ト訳スノ権ニ付テ争ナキモノニ限ル

第二、法律上借主ノ擔任ニ定メタル地所或ハ家屋ノ脩覆、ニ関スル訴訟

第三、年給月給及ヒ日給ノ人夫及ヒ之ヲ使役スル者、雇主及ヒ雇人、親方及ヒ職人ノ互ニ守ルヘキ約束ニ関スル訴訟但シ職工裁判所ノ権限ニ関スル法律規則ニ抵觸スル丁ヲ得ス

第四　乳母ノ給金拂方ニ関スル訴訟、但シ巴里及ヒ其他ノ府ノ乳母局ニ関スル行政上ノ法規ニ低觸スル丁ヲ得ス

第五　口上ノ誹毀及ヒ出版ニ関係セサル誨

辱ニ付損害賠償ノ訴訟并ニ喧嘩或ハ鬪毆ニ係ル者但シ刑事ノ訴アラサル時ニ限ル

第六條　治安判事ハ又タ左ニ掲クル訴訟ニ付終審ノ言渡ヲ為ス

第一　一年内用水及ヒ製作所用ニ供シタル河水ノ工事ニ関スル訴訟但シ法律規則ニ定メタル行政廳ノ権限ニ抵觸ス可ラス一年内ニ係ル占有ニ付テ起シタル占有ノ訴訟

第二　疆界論及ヒ樹木境裁ニ付法律規則及ヒ土地ノ慣習ニテ定メタル距離ニ関スル訴訟、但シ其所有権ニ付争ヒナキモノニ限ル

第三　民法第六百七十四條ニ掲ケタル建築及ヒ事業ニ関スル訴訟、但シ墻壁ノ所有又ハ共有ノ権ニ付争ヒナキ者ニ限ル

第四　養料ノ請求、但シ其金額三十円以下ニシテ民法第二百五條第二百六條第二百七條ニ基キタルモノニ限ル

第七條　治安判事ハ總テ訴訟中被告ヨリ原告ニ對シタル請求、若クハ差引勘定ノ請求ノ金額或ハ價額ノ権限内ノモノヲ受理ス但シ其主タル訴訟ト合シテ四十円以上ニ昇ルモ亦タ之ヲ受理ス其他金額其以上ニ昇ルモ特ニ主タル　起シタル損害賠償ノ金額ト差引ヲ請求スルモノヲ受理ス

第八條　訴訟中被告ヨリ原告ニ對シタル請求若クハ差引勘定ノ請求ハ何レモ治安判事ノ終審ノ權限ヨリ超過スル可ラス而シテ其言渡ハ控訴スルコトヲ得ス

若シ其請求ノ一ハ治安判事ノ始審ヲ言渡スヘキモノニ係ル時ハ總テ其他ノ請求ヲモ始審ノ言渡ヲ為スヘキモノトス

若シ訴訟中被告ヨリ原告ニ對スル請求若クハ差引勘定ノ請求ノ金額權限ニ超過スル時ハ主タル訴ノ言渡ヲ残シ或ハ全部ヲ勸解ヲ為ス始審裁判所ノ訴ヘシムルコトヲ得可シ

第九條　同一ノ訴訟人ヨリ一箇以上ノ訴求ヲ為ス時ハ治安判事ハ之ヲ一訴ニ合シ其合計ノ金額二十円以上ニ登レハ其中ニ三ノ請求ノ額二十円以下ニ為サヽル可ラス若シ其全額治安裁判所ノ權限ヲ超過スレハ其言渡ヲ為スコヲ得ス

第十條　裁判所ノ許ヲ經ルニアラサレハ物品ヲ差押フルコヲ得サル場合ニ於テハ差押ヲ為スヘキ地ノ治安判事其權限ニ内ニ屬スル事件ニ限リ差押ノ許ヲ言渡スヘシ

若シ其事件及ヒ請求ノ全額權限ヨリ超過スルモノアレハ其言渡ヲ始メ故障ヲ述フルニ付裁判所ニ屬スヘシ

第十一條　總テ公証、約諾、若クハ控訴ヲ可ラサ

ル裁判書アルノ場合ニハ假ニ裁判ノ執行ヲ
言渡スヘシ
其他ノ場合ニ於テハ養料ニ関スル訴或ハ金
額六十円未満ノ者ハ保証金ヲ要セス六十円
以上ハ保証金要シ控訴アルニ拘ラス假リニ
裁判ノ執行ヲ言渡スヘシ
保証金ハ治安判事之ヲ受納スヘシ
第十二條　至急ヲ要スル事件ハ前條ニ従カヒ
保証金ヲ要シ或ハ要セス裁判書ノ正本ニ付
テ假リニ執行ヲ言渡スヘシ
第十三條　治安判事ノ言渡ニ對スル控訴ハ其
假執行スヘキモノニ限リ言渡ノ日ヨリ三日
内及ヒ區内ニ住スル者ニ在テハ裁判書送達
日ヨリ三十日外ハ受理セラレサルヘシ
區外ニ住スル者控訴ヲ為スニハ此三十日ノ
猶豫ノ外訴訟法第七十三條及ヒ第千ノ三十
三條ニ依テ其日限ヲ定ムヘシ
第十四條　治安判事ノ言渡ニ對スル控訴ハ其終審ニテ言渡スヘキモ
ノヲ始審ニテ言渡シ或ハ終審ノ言渡ニテ其
事ヲ示サヽル裁判ハ之ヲ控訴スルコヲ得サ
ルヘシ
權限ノ論或ハ治安判事ノ始審ニテ言渡スヘ
キ事項ニ付治安判事終審ノ言渡ヲ為シタルル
時ハ之ヲ控訴ニ屬スヘシ
然レモ若シ治安判事ニ於テ權限内ト言渡シ
タル時ハ確定裁判ノ後ニアラサルハ控訴ス

ルコヲ得ス

第十五條　治安判事ノ言渡シタル裁判ハ權限超過ノ外上告スルヲ得サルヘシ

第十六條　治安裁判所設置ノ區内ニ住スル使吏ハ治安裁判所ニ於テ呼出ヲ為シ其他訟書ヲ製スルノ權ヲ有スヘシ敎ケ所ノ治安裁判ヲ設置シタル府ニ於テハ使吏相共ニ其住所ノ地ノ裁判所ニ於テ職ヲ行フ、區内ノ使吏ハ訟庭ノ事ニ從ヒ治安判事ノ求ニ應シ之ヲ助ケサル可ラス訟庭撤ノ使吏ハ治安判事之ヲ提仕スヘシ

第十七條　王急ヲ要スル時又ハ被告人本區外ニ住スル時ノ外治安判事ハ其住所ノ使吏ニ

預シメ無償ニテ訴訟人ヲ裁判所ニ呼出タルル上ニアラサレハ判事ノ住所ニ一切呼出狀ヲ渡スコヲ禁スル

第十八條　治安裁判所ニ出訴ノ事件ニ付テハ使吏ハ其商量人或ハ代人ト為リ訟庭ニ出席スルコヲ得サルヘシ若シ之ニ違背スル者アル時ハ治安判事ハ五円以上百円以下ノ罰金ヲ言渡スヘシ但シ其言渡ニ對シテハ控訴スルコヲ得ス

此規則ハ訴訟法第八十六條ニ定メタル場合ノ一ニ施スコヲ得サルモノトス

第十九條　第十六條第十七條及ヒ第十八條ニ定メタル規則ニ違背スルモノアルトキハ治安

始審裁判所ノ組織及管轄

○始審裁判所ノ組織及ヒ管轄ニ関スル法

（千八百三十八年四月十一日）

第一條　始審裁判所ハ人事及ヒ動産上ノ事件ニ付テ元金高千五百「フラン」以下又不動産上ノ事件ニ付テ年金若クハ賃貸ヲ以テ定ムル収益高六十「フラン」以下ハ終審ノ裁判ヲ為スヘシ

但右等ノ事件ハ簡畧ノ方法ヲ以テ審問且裁判スヘシ

第二條　被告人ヨリ原告人ニ反起スル請求及ヒ相殺ノ請求ニ付テモ亦前條ノ制限内ニ止マルトキハ始審裁判所ニ於テ終審裁判ヲ為ス

判事ハ已内ノ使吏ニ十五日以上三ケ月以内其裁判所ニ於テ呼出ヲ為スコトヲ禁スルヲ得其言渡ニ対シテハ控訴スルコトヲ得ス但シ裁判所ノ懲戒例ニ関スル訴及ヒ原被告人ノ損害賠償ト抵觸スルコトナカルヘシ

第二十條　専賣免許ノ取消或ハ過期ニ関スル訴ハ之ヲ始審裁判所ニ於テ其偽造ニ関スル訴ハ之ヲ軽罪裁判所ニ於テスヘシ

第二十一條　此法律ニ抵觸スル前従発布ノ法令ハ之ヲ廃ス

第二十二條　此法令ハ其頒布以前ノ訴ヘタル請求ニ適用スルコトナカルヘシ

ヘシ

若シ制限ヲ超ユルキハ始審裁判ヲ為スニ止マルヘシ

但損害賠償ノ請求ニ付テハ特ニ主訴ニ依テ生シタル損害ニ関スルキノミ終審裁判ヲ為スヘシ

第三條　従来三判事及ヒ三判事補ヲ以テ組織スル左記ノ裁判所ハ以後四判事及三判事補ヲ以テ組織ヲ以テ組織スヘシ

裁判所記名畧之

第四條　畧

第五條　畧

第六條　畧

第七條　開廷ノ度数時間及ヒ各訟廷ニ於テ擔當スヘキ事件ノ性質ヲ定ムル為ニ各裁判所ニ於テ規則ヲ設ケ司法卿ノ認可ヲ請フヘシ

第八條　裁判所ニテ臨時局ヲ開クキハ該局ニテ判事検事ノ職務ヲ行フ判事補ハ開局ノ間判事相当ノ俸給ヲ受クヘシ

第九條　判事一ケ月以上ノ停職ヲ命セラレタルキハ判事補之レニ代テ職務ヲ行ヒ判事ノ俸給ヲ受クヘシ

第十條　判事補正當ノ理由ナクシテ命セラレタル職務ヲ行フヿヲ拒ムキハ辞職者ト見做スヘシ

第十一條　始審裁判所ニテ総會議ヲ開クヘキ

キ八少クモ半数以上ノ判事集會スルヿヲ要ス

判事補ハ判事ノ代理ヲ為スノ外ハ投票ヲ為スヿヲ得ス

第十二條　畧

第十三條　始審裁判所ノ權限ニ関スル千七百九十年八月十六日ノ法第四章第五條ハ廢止ス

控訴院ノ職員

〇巴理控訴院ノ職員ニ関スル法（千八百四十三年六月廿七日）

第一條　巴理控訴院ノ判事ノ員数ヲ院長ヲ除キテ六十名ト定ム

第二條　現今控訴院ニ付属スル六名ノ見習判事ノ欠員ヲ生スル毎ニ新ニ判事ヲ任命シテ六名ニ至ル迄増加スヘシ

第三條　巴理控訴院ニ於テハ新ニ第五席ノ訟廷検事ヲ置クヘシ

商事裁判所條例拾遺

其一　俸給

其二　撰舉

其三　懲戒

其四　管轄

其五　訴訟手續

其一　俸給

商事裁判所ノ判事ハ無給ナリ

其二　職員撰挙

商事裁判所ノ判事ハ従来公撰法ヲ以テ命スルモノナリ今茲ニ取調ルモノハ千八百八十三年十二月八日ノ新法ニ係ル

撰挙委員

商事裁判所ノ判事ハ左ノ人員ヲ以テ組織スル撰挙人ニ於テ撰挙スヘシ

少クトモ五年以上営業税簿ニ記名シ或ハ合名會社ノ社員トナルモノ、遠洋航海ノ営業人及ヒ船長、商工無名會社ノ支配人、仲買人、海上保険ノ周施人等皆五年間職業ニ従事シ且裁判所ノ管轄

地内ニ居住スル片商事裁判所、商法會議所、工藝會議所、職工裁判所ノ旧職員及ヒ現職員

左ニ記載スルモノハ撰挙ニ関與スルヲ許サス

刑法、商法、會社條例、郵便規則等ニ掲クル罰則ニ依テ處分ヲ受タルモノ

裁判ヲ以テ其職ヲ免セラレタル公証人書記及ヒ裁判所付属員

倒産者

毎年各邑ニ於テ最モ邑長二人ノ邑會議員ト共ニ撰挙委員ノ名簿ヲ製シ州長又ハ郡長ニ送付スヘシ州長郡長ハ少クトモ撰挙ノ日ヨリ三十日以前ニ撰人名簿ヲ商事裁判所ノ書記局ニ又タ各區ノ特別人名簿ヲ治安裁判所ノ書記局ニ送付スヘシ該人名簿ハ撰ヲ一年間ノ撰挙ニ使用スヘキモノトス

撰挙細則

左ニ記載スルモノハ裁判所長判事及ヒ補ニ撰挙セラルヽノ権アリトス

名簿ニ記載セラルヽ、三十歳以上ノ撰挙委員

郡内ニテ五年間営業ヲナシ今猶ホ居住スル舊商人

但二年間判事ノ職務ヲ行ヒタルモノニアラサレハ所長タルヲ得ス又一年間判事補ノ職務ヲ行ヒタルモノニアラサレハ判事タルコトヲ得ス

州長ノ召集ニ依リ區コトニ首邑長役場ニ於テ
邑長會長トナリ四名ノ撰挙委員陪席シテ撰挙
會ヲ開キ投票ヲ行フ
投票終ルノ後チ直チニ各撰挙會ノ會長ヨリ撰
挙ノ成績ヲ州長ニ送付スヘシ
管轄内ナル各撰挙會ノ成績集合シタル上左ノ
人員ヲ以テ組織スル委員ニ於テ取調フヘシ

州長（議長）

州ノ首府ノ州會議員

州ノ首府ノ邑長

次テ州長ヨリ控訴院及ヒ州内ナル各商事裁判
所ニ取調ノ書類ヲ廻送スヘシ
控訴院ノ検事長ハ公廷ニ出頭スヘキ旨ヲ被撰
人ニ通達シ同院ノ公廷ニ於テ公然任命ヲ行フ
ヘシ

判事及ヒ補ノ名簿ノ順序ハ裁判事務ヲ行フ年
限ノ長短ヲ以テ之レヲ定メ始メテ同時ニ撰挙
セラレタルモノハ投票ノ多キモノヲ又同数ノ
片ハ年長ノモノヲ先ニスヘシ
裁判ハ少クトモ三名ノ判事及補ニテ為スヘシ但
内一名ハ必ス判事タルヿヲ要ス然ラサレハ裁
判無效ナルヘシ
忌避ノ申立或ハ他ノ故障ニ依テ判事及ヒ補ニ
欠員ヲ生スル片ハ裁判所長毎年裁判所ニ於テ
豫メ製スル名簿中ヨリ抽籤法ヲ以テ補欠判事
ヲ指名スヘシ

裁判所長判事及ヒ補ハ二年間撰挙スルモノトス

其三　懲戒

商事裁判所ハ司法卿ノ監督ヲ受クヘシ

商事裁判所ノ判事ニ對シテ懲戒權且破毀院ハ商事裁判所ノ判事ニ對シテ懲戒權ヲ有シ重要ノ理由アル時ハ其職務ヲ停止シ又タハ罷職ヲ命スルヿヲ得ヘシ

其四　管轄

事件

商事裁判所ハ左ノ事件ヲ裁判スヘシ

一　商人銀行營業人等ノ間ニ為ス契約及取引ニ管スル爭

二　商社ノ社員ノ間ニ生スル社員ノ間ニ付キ社員ノ間ニ生スル爭

三　如何ナル人ノ間ニ生スルヲ問ハス商賣ノ所為ニ管スル爭（法律ヲ以テ商賣ノ所為ヲ定ム）

地方

原告人ノ撰ニ依テ左ノ裁判所ノ内ヘ起訴スルヿヲ得

被告人ノ住所ノ裁判所

契約ヲ為シ商品ヲ引渡シタル地ノ裁判所

拂方ヲ為スヘキ地ノ裁判所

商事裁判所ノ在ラサル地ニ於テハ民妛裁判所ノ判事商妛裁判所判事ノ職務ヲ行ヒ且商法ニ従ヒ商事裁判所ニテ裁判スヘキ事件ヲ裁判ス

ヘシ

始審終審

左ノ場合ニ於テハ商事裁判所ニテ終審ノ裁判ヲ為スヘシ

一　商事裁判所ニテ裁判ヲ受ク可キ者控訴スルコトナク其裁判所ニテ終審ノ裁判ヲ受クヘシト協議シタル片

二　主訴ノ高千五百「フラン」ニ過キサルトキ

三　被告人ヨリ原告人ニ對シテ為ス附従ノ訴訟

但シ其訴訟ノ高ト主訴ノ高トヲ合算シテ千五百「フラン」ニ過クル片ト雖ニ

亦タ同一ナリトス

主訴或ハ附従ノ訴ノ中一方ノ高千五百「フラン」ニ過キタル片ハ商事裁判所ニテ始審ノ裁判ノミヲ為スヘシ

然レニ主訴ニ擾リテ損失ノ償ヲ得ント求ムル片ハ其償ノ高千五百「フラン」ニ過クル片ト雖ニ商事裁判所ニテ其償ノ終審ノ裁判ヲ為スヘシ

其五　訴訟手續

佛國商法第六百四十二條乃至第六百四十八條ニ詳ナリ

○大審院職員ノ俸給

院長		三万五千法
大検事		三万五千法
局長		二万五千法
第一大代言士		二万五千法
大代言士		一万八千法
判事		一万八千法
書記長		三万法
書記補		一万法
内書記長一名		各五千法
書記補四名		

○治安裁判所職員ノ俸給左ノ如シ

○治安判事ノ俸給

巴里

ボルドー外六個所	八千法
アーウル外五個所	五千法
アミヤン外二十五個所	三千五百法
アブベウヰル外百二十五個所	三千法
アルベルトウヰル外二百三個所	二千七百法
アル、セットメジエエル ルーベー	二千四百法
ツールコアン府ニ於テハ	二千七百法
アルゼレーブーサックツールジュパン	
モーレオンポリニーピユゼーテニユ	
府ニ於テハ	二千四百法

最近ノ人口表ニ依リ人口三千以上
ノ市府ニ於テハ
同ク人口三千以下ノ市府ニ於
テハ
人口三千以下ト雖モ其市府ハ郡
ノ首府ナル時ハ

二千百法
千八百法
二千法

○治安裁判所書記ノ俸給
千八百四十五年ニ治安裁判所書記ノ内十二名
ハ八百法、十八名ハ五百三十三法、三十三参、二十
五名ハ四百法、五十一名ハ三百三十三法、三十三
参、二千七百四十一名ハ二百六十六法六十七参
ヲ受ク此年六月二十一日ノ法律ヲ以テ従来五
百法以下ノ分ヲ一体ニ俸給五百法ト定ム（第三
條）後チ千八百五十八年八月二十三日ノ布令ヲ
以テ六百法以下ノ分ヲ一体ニ六百法ト改ム（第
二條）

千八百八十三年八月三十日裁判所ノ構成ニ係ル改正法

巴理府控訴院

院長	二万五千「フラン」
裁判長	一万三千七百五十「フラン」
判事	一万千「フラン」
検事長	二万五千「フラン」
検事	一万三千二百「フラン」
検事補	一万千「フラン」

其他ノ控訴院

院長	一万八千「フラン」
裁判長	一万「フラン」
判事	七千「フラン」

検事長　一万八千「フラン」
検事　八千「フラン」
検事補　六千「フラン」

巴理府始審裁判所

所長　二万「フラン」
副所長　一万「フラン」
豫審判事　一万「フラン」
判事　八千「フラン」
検事　二万「フラン」
検事補　八千「フラン」

人口八万以上

第一級始審裁判所

所長　一万「フラン」

副所長　七千「フラン」
豫審判事　六千五百「フラン」
判事　六千「フラン」
検事　一万「フラン」
検事補　五千「フラン」

人口二万以上

第二級始審裁判所

所長　七千「フラン」
副所長　五千「フラン」
豫審判事　五千「フラン」
判事　四千「フラン」
検事　七千「フラン」
検事補　三千五百「フラン」

人口二万以下

第三級始審裁判所

所長	五千「フラン」
副所長	四千「フラン」
豫審判事	三千五百「フラン」
判事	三千「フラン」
検事	五千「フラン」
検事補	二千八百「フラン」

裁判長ノ職務ニ二種アリ一ハ裁判所内部ノ取締ニ係リ一ハ裁判事務ノ執行ニ係ル

内部取締ノ職務ハ之ヲ他ニ委任スルヿヲ得ス故ニ其裁判所法官ノ俎ノ職務ヲ盡スヤ否ヲ監視シ之ヲ上申スル者ハ獨リ裁判長ノミナリ

裁判所職員ニ休暇ヲ許スモ亦タ裁判長ナリ但シ此事ハ司法卿ニ之ヲ上申スルモノトス

○裁判事務ハ分テ二トス

其一ハ各局務ニ関シ局長モ亦タ之ヲ行フヿヲ得」法庭ノ裁判長ハ左ノ事ヲ司ル

一 秩序ヲ尊敬セシメ宣擾者ニ対スル処分ヲ

余ス

二并論ヲ指揮シ訟者或ハ代言人ニ言論ヲ促シ或ハ之ヲ禁止シ判官ノ説ヲ集メ又タ裁判ヲ言渡シ、言渡ノ本書ニ手署シ又タ判決文記造ニ付テ起ル所ノ難事ヲ裁断ス

○裁判事務ニ関スル裁判長ノ他ノ職制ハ裁判所ノ訟庭外ニ於テ之ヲ行フ

一急速ヲ要スル事件ニ付至急吟味ノ法庭ニ上席スルコト

二例ヘハ短縮日限ノ呼出願ノ如キ請願ニ應シ其願ヲ許ス命令書ヲ渡スコト

又タ管轄内ノ公ケノ官吏ノ作リタル書類ヲ認ノ之ヲ適法ノモノトスルコトモ亦タ裁判長ノ非常ノ職制内ニアリ

○裁判長ノ職制ニシテ裁判所ノ取締ニ関スル者ハ長一人之ヲ執行スルニ非ス局長モ亦タ之ヲ行フコトヲ得若シ局長アラサル中ハ首座ノ判事之ヲ行フコトヲ得ルモノナリ

控訴院長ノ職制ハ始審長ニ比スレハ其區域幾分カ少ナリ至急吟味ノ控訴ノ如キハ院ノ局ニ出シテ裁判長ニ出サス故ニ長ノ一人セス故ニ長ノ一人ニ限ル職務ハ一般ニ内部ノ取締ニ在リ事件ノ配布、短縮日限内ニ呼出ヲナスノ允許等ノ如キ是レナリ

他ニ至要ノ職務アリ即チ総局ノ利益ニ関スル事件又ハ控訴院職制ノ秩序ニ関スル事件ヲ議決スル為メニ職権ヲ以テ局員徴召ニ會議ヲ開クヿ是レナリ

○始審裁判所長ノ職務

始審裁判所長カ掌ル職務ヲ挙クレハ乃チ左ノ如シ

一審判中証書ノ偽造変造ナルコヲ発見シ其正犯従犯尚ホ生存中ニシテ且公訴ノ期満（訴訟法第二百二十三條）免除未タアラサル時ハ拘引状ヲ発スルコ（五條）

二民事ニ於テ差押ノ対質願ヲ裁可スルコ（訴訟法第三百二十）

三土地又ハ家屋ノ所有主カ借主ノ動産又収穫物差押ヲ願フ時許可ヲ与フルコ（訴訟法第八百）

十九條

四 自己ノ動産他人ノ手ニ在リ之ヲ取戻サン為メ差押ヲ乞フ時許可スルヿ（訴訟法第八百二十三條）

五 公証人等証書ノ謄本ヲ与フルヿヲ拒ムニ当リ至急召喚ヲ乞フ時許可ヲ与フルヿ（訴第八百三十九條）

六 結婚シタル婦、訴訟ヲ為サント欲スル牛許可ヲ与フルヿ

七 婦カ其夫ト財産ヲ分ツ為メ訴ヲ為サント欲スル時説諭ヲ加ヘ又ハ訴ヲ為スヿヲ許可スルヿ

八 囚獄簿ニ検印スルヿ

○控訴院長ノ職務

控訴院長ノ掌ル職務ハ左ノ如シ

一 大検事ノ申立アリタル後又ハ三日内ニ審按ニ着手ス可キ旨ヲ重罪取調局ニ命スルヿ

二 治安裁判官、始審裁判所職員又ハ此等ノ裁判所ノ検事局員其職務外ニ於テ施体又ハ加辱ノ刑ニ該ルヘキ重罪ヲ犯シタル時豫審ヲ為スヘキ判事ヲ命スルヿ

三 治安裁判官、商事裁判官、司法警察官、始審裁判所判事、判事補又ハ是等ノ裁判所ノ検察官瀆職ノ罪又ハ尚ホ重キ罪ヲ犯ス時豫審判事ノ職務ヲ執ルヿ

四皇族又ハ顕官証人トナリ控訴院所在ノ地ニ居ル時ハ其陳述ヲ聴ク

㈡大審院長ノ職務

大審院長ノ掌ル職務ハ左ノ如シ

一大審院検事長ガ司法卿ヨリ送達セシ書類又ハ関係人ヨリ差出タル書類ニ依リテ裁判官等ノ犯セシ罪明瞭ナラストト思考スル時ハ検事長ノ請求ヲ受ケテ証人訊問ノ事ヲ其院判事ノ一余ニ命スルコト

二司法卿ヨリ送達セシ書類、関係人ヨリ差出シタル書類又ハ其後ノ取調ニ依リテ必要ナリト思料スル時ハ被告タル裁判官等ニ対シテ収監状ヲ発スルコト

○検事局員差支アル時ノ事

控訴院ノ大検事一時不在ノ牛又ハ已ムヲ得サル事故アリテ出院セサル牛ハ大代言師其代理ヲ為シ大代言師差支アル牛ハ大検事ノ指名シタル検事補其代理ヲ為シ又之ニ反シテ検事補差支アル時ハ大検事ノ指名シタル大代言師其代理ヲ為ス者トス

若シ現在ノ定員ニテハ到底不足ニテ事務延滞ノ恐アル時ハ検事長一名若クハ数名ノ判事補ヲ検事局附トシテ事務ヲ助ケシムルヲ請求スルノ権アリ尤モ検事長ハ之ヲ指名スルヲ得然レ共検事局員通例不足ナルヲ稀ナルヲ以テ

実際如此キ場合少ナシ

将タ又局員一時差支アリテ且ツ局員ニテ繰合セ付カサルキニ於テハ訴訟法第八十四條ヲ以テ其處分方ヲ定ムルヿ左ノ如シ

控訴院ニ於テ指名シタル判事ハ検察官ノ職務ヲ扱ヒ始審廳ナレハ訴廳ニ於テ指名シタル判事又ハ判事補カ検察事務ヲ執リ若シ判事補共ニ差支アルキハ其裁判所附属ノ代言人若クハ代訟人ヲ以テ名簿ノ順序ニ従ヒ之レニ充ツル者トス

○検察官ノ特権

検察官ノ特権ヲ挙クレハ左ノ如シ

一　本務ノ外他ノ公務ニ服スルニ及ハス

大審院検事長及ヒ大代言師ハ後見人ト為ル義務ヲ免レ其他ノ検察官ハ後見ヲ為スヿ可キ地ニ在勤セサル時ニ於テノミ其義務ヲ免カルヽヿヲ得ルカ如キ是レナリ

二　大審院検事長ノ差出シ又ハ受取ル郵便物ハ其公用タルト私用タルトヲ問ハス総テ無税トス其他ノ検察官ハ公用ニアラサレハ郵便無税ノ特権ヲ有セス

三　刑事裁判ノ管轄常人ト同シカラス例ヘハ軽罪ノ公訴ヲ受ケシ法官ハ控訴院ニ於テ之ヲ審判スルカ如キ即チ其一ナリ

○検察官職務上ノ義務

検察官ノ義務ヲ挙示スレハ乃チ左ノ如シ

一　裁判所々々在ノ市府ニ住居セサルヲ得ス

二　代言人代弁人公証人又ハ使丁ノ扱フ可キ事件ニ就テハ設ヒ報酬ヲ受ケスト雖モ検察官ハ他ノ法官ト同様意見ヲ述ヘ

又ハ助言ヲナス可カラス

三　商業ニ従事ス可カラス但シ會社ノ株主ト為ルハ此限ニ在ラス

四　職務上ノ事ノ為メニ人ヨリ贈与ヲ受ク可カラス

以上挙クル所ハ検察官ノ義務ノ重モナル者ニシテ検察官ノ義務ハ畧々裁判官ノ義務ト同シキヲ以テ其他ハ概テ説サル可シ

○懲戒

夫レ検察官ハ終身職ニ非サルヲ以テ其過失アルニ当リテヤ上官ハ理由ヲ明示セスシテ其職ヲ免スルコトヲ得ルハ固ヨリ論ヲ俟タサルナリ而シテ検察官ナル者ハ其職ヲ奉スル裁判所ニ隷属セサルカ故ニ之ヲ懲戒スルノ権該裁判所長官ニ在ラスシテ其上官ニ在リ左レハ始審裁判所検事ハ其管轄内ノ違警罪裁判所ノ検察官ヲ監督スルノ権アリ大審院大検事ハ仏蘭西全國ノ検察官ヲ監督スルノ権アリ若シ夫レ控訴院大検事ノ権ニ至リテハ之ニ異ナリ控訴院大検事ハ啻ニ其院ノ検察官及ヒ該控訴院管轄内ノ検察官ヲ監督スルノ権アルノミナラス又之

ヲ懲戒スルノ権アリ而シテ司法卿ハ検察官ヲ懲戒スルノ最大権ヲ有スルヲ以テ自ラ之ヲ呼出シテ譴責ヲ加ヘ又ハ控訴院大検事ニ命シテ譴責セシムルヲ得ルヤ辨スルヲ要セサルナリ

○裁判所職員休暇ニ関シテ検察官ノ治安裁判官休暇ヲ得ント欲セハ先ツ其廳ノ上席又ハ次席ノ判事補ノ事務上差支ナキヲ保証スル書面ヲ出シ以テ其管轄始審裁判所検事ノ許可ヲ得ルヲ要ス

始審廳控訴廳ニ於テハ其所長院長カ豫審判事ニ休暇ヲ与ヘントスル時ハ豫メ其廳検事又ハ大検事ノ意見ヲ聴サル可カラス

若シ又賜暇願書ヲ司法卿ニ出ス可キ中ニ於テハ控訴長及ヒ大検事ノ(事務上差支ナキヲ保証スル書面ヲ添ヘサル可カラス

○代言人及ヒ裁判所附属員ノ監督

仏國ニ於テハ代言取締局ナル者アリテハ代言
人組合ノ規律ヲ掌ル而ヒテ該局員ハ免許代言
人ノ投票ヲ以テ之ヲ撰擧スルヲ法トス左テ檢
察官ハ此投票ノ例規ニ違フナキヤ否ヤヲ審査
スルノ任アルカ故ニ投票書類送達ヲ請求スル
ノ權アリ又始審裁判所檢事ハ取締局ノ判定ニ
對シテ控訴院ニ控訴スルヲ得ルハ法律ニ於
テ規定スル所ナリ
次ニ檢察官ノ監督スヘキ者ハ書記、公證人、使丁
等ニシテ其過失アルヤ否ヤヲ監督スル牛ハ其職ヲ停止又ハ禁止
センコヲ請求スルノ權アリ且ツ檢察官ハ公証
人カ身元金ヲ出セシヤ否ヤヲ監督スルノ任ア
ル者トス

判事補ハ之ヲ始審裁判所、商事裁判所又ハ治安
裁判所ニ置キ控訴院又ハ大審院ニ勤務セシム
ス
判事補ハ眞ノ裁判官タルヲ以テ終身官タルノ
特權ヲ有ス其任命等ニ付テノ諸條件ハ判事ト
異ナルコトナシ、千八百三十年十二月十日ノ法ハ
判事補カ他ノ判事或ハ檢察官ノ職ヲ行フニ付
テノ件々ヲ定メタリ此場合ニ於テ其判事補ハ
裁判所之ヲ指命セスシテ檢事之ヲ指命ス（千八
百六十七年七月三十一日大審院判決）
判事補ハ臨時民設ノ局員ニ命セラレタル時又
ハ停職ヲ命セラレタル判事ニ代リタル時ニ俸
給ヲ受ク（千八百六十八年四月十一日ノ法）時ト

シテ特ニ債主ノ順序及ヒ配当金ノ事務ヲ任セラルヽヿアリ

又タ豫審判事ノ職ヲ行フヿアリ此時ハ其職ニ属スル俸給ヲ受ク（千八百五十二年三月一日ノ布告）斯ク豫審判事ノ職ヲ行フ判事補ハ其言渡ス所ノ判決ニ付テ其意見ヲ決議ノ數ニ中入ルノ権ヲ有ス

他ノ判事ニ代ルノ場合ノ外判事補ハ其所属ノ裁判所ニ於テ其意見ヲ呈スルノ権アルノミ故ニ其判決ニ関セサル事件ニ在テハ関係ナキモノトス

千八百十一年五月二十五日及ヒ千八百五十二年三月十九日ノ布告ノ文面ニ依レハ裁判入費其順序及ヒ配当ノ事件ニ付テハ判事補其委員ト為ルヿヲ得之ニ付テハ其意見ヲ決議ノ數ニ入ル

又タ千八百十年四月二十日ノ法第四十條ハ會議ノ時説ノ分派シテ決セサレハ意見ヲ述フルヿヲ許シタル出席判事補ノ中古参ノ説ヲ決議ノ數ニ入ルヿヲ許シタリ

○司法省及ヒ檢事局附屬設置ニ関スル
千八百七十六年五月二十九日ヨリ六
月七日ニ至ル布告

第一章　總則

第一條　司法省附屬ハ之ヲ設験ノ上任用ス其
員數ハ十二名ヲ逓過スルヿヲ得ス

第二條　院及ヒ裁判所ノ檢事局附屬ハ之ヲ二
等ニ分ツ

一等附屬ハ之ヲ試験ノ上任用ス其員數ハ四
十八名ヲ逓過スルヿヲ得ス

二等附屬ハ之ヲ法律博士及ヒドクトラーノ
両試験ヲ受ケ及第シタル法律学士中ヨリ撰
任ス

第三條　司法卿ハ附屬ヲ置ク丁ヲ得ル検事局ヲ定メ其各検事局ニ屬スル一等又ハ二等附屬ノ貴數ノ最上数ヲ定メ及ヒ其組織ヲ規定ス」附屬ハ司法卿之ヲ任免ス」何人ト虽ヒ其検事局長ノ薦挙又ハ諾薦アルニアラサレハ附屬ト為ル丁ヲ得ス

第四條　巴里控訴院及ヒ塞納（セーヌ）始審裁判所検事局ニハ一等附屬ニアラサレハ置ク丁ヲ得ス」

第五條　巴里控訴院及ヒ塞納始審裁判所検事局ノ外他ノ検事局ニ於ケル二等附屬ハ次条ニ定ムレ試験ヲ受ケ該局ニテ一等附屬ト為ル丁ヲ得可シ

附屬ハ一等ト二等トヲ論セス各其等ニ三年以上奉職スル丁ヲ得ス

第六条　毎年十二月第一週ニ巴里ニ於テ附屬採用ノ試験ヲ施行ス其試験ヲ受クルヲ得可キ者ハ控訴院長、検事長若クハ控訴院附代言局會長ノ薦挙ヲシタル法律博士若シ此薦挙ナキ時ハ左ニ掲クル名称ノ一ヲ有スル丁ヲ証明シタル法律博士ナリトス

一　検事局二等附屬、

一　「アンスチヽユ」（学士會院）或ハ官立法律大学ノ「ローレヤ」（名譽員）

一　官立法律大学ノ「アグレジヱ」（助教師）

一　文学々士（リサンシエー、エス、レツトル）

候補ハ九月一日迄ニ司法省書記局又ハ管轄

控訴院検事局ノ試験人名表ニ記名ヲ請フ可シ

司法卿ハ候補ノ法官志願人ニ要スル行状ノ件々ヲ具備シタルヤ否ヲ判定シ其試験ヲ許スヘキモノヽ人名表ヲ布達ス

第七条 試験ノ一ケ月前此布達ヲ官報ニ載セ試験ノ日ヲ定ム

此布達ニハ採用スヘキ職員ノ数ヲ指示ス但シ試験ノ當日迄其員数ヲ増加スル事ヲ得

第八条 検査委員ハ司法卿之ヲ命ス其委員長モ亦タ司法卿之ヲ定ム委員ハ大審院法官二名、司法省大書官若クハ幹理ノ中一名、控訴院検事局員一名、始審裁判所検事局員一名、法律大学教師一名、控訴院附代言局員又ハ談回局員ヲ以テ組織ス

第九条 委員ハ試験ニテ採用スヘキ職員ノ数ニ拘ラス充分ニ試験ノ科目ニ答タル候補ノ優劣ニ従ヒ其順序ヲ定ム可シ

右候補順序ノ表ハ之ヲ司法卿ニ呈ス司法卿ハ附属ヲ命シ之ヲ司法省及ヒ規則上一等附属ノ設アル検事局ニ配賦ス

一等附属ニ挙ラレタル候補ノ中従来検事局ノ二等附属タリシ者其局ニ在リテ一等附属トナルヿヲ請求スル時ハ其規則上未タ其局ニハ規則上一等附属ノ設アラスト雖モ当然其局ノ一等附属ト為ルノ権ヲ有スルモノトス

附屬ヲ任命シ各其職員ニ配付シタル後チ前項ノ原因又ハ其他ノ理由アルヲ以テ候補ニ不足ヲ生シ始メヨリ定メタル職員ニ充ツルヲ得サルトキハ司法卿ノ布達シタル及第表ノ内既ニ任命サレタル者ノ次ニ位スル者ヲ以テ之ニ充ツルヲ得可シ

第十条　司法卿ハ検事長ノ上申ニ依リ特別ノ布達ヲ発シテ控訴院法律大学ノ并ニ設ケアル府ニ於テ司法省附属及ヒ一等附属採用ノ試験ヲ施行スルヲ得試験ノ期日、採用スヘキ職員ノ属スヘキ管轄、ハ布達ヲ以テ之ヲ定ム此布達ハ違クモ試験ノ四ケ月前官報ヲ以テ公告ス

其検査委員ハ控訴院長或ハ判事ノ中二名、検事局員一名、始審裁判所検事局員一名、法律大学教師一名、始審裁判所長或ハ判事ノ中一名、控訴院附代言局會員又ハ談旧局員一名ヲ以テ組織ス

其他此法律ニ定メタル諸条則ヲ適用スヘシ

第二章　試験科目ノ試験規則

第十一条　此法律ノ第六条ニ定メタル試験ノ科目左ノ如シ

第一　民法、商法及ヒ訴訟法中特ニ民事ニ関スル検察官ノ職務、執行、不動産差押、債主ノ順序及ヒ配当

第二　刑法（治罪法ヲ包括ス）中特ニ司法警察、

豫審、重罪院

第三　仏國裁判組織法官ノ職分、法官ノ懲戒

第四　公法及ヒ政法ノ原則中特ニ大権ノ分離及ヒ権限爭

第十二条　試験ハ筆記ト口頭ノ二種トス

筆記試験ヲ終リタル後委員ハ口頭試験ヲ受クヘキ者ヲ定ムロ頭試験ニハ傍聴ヲ許ス

第十三条　筆記試験ニ二題アリ一ハ民法ニ関スルモノヲ論シ一ハ刑法或ハ訴訟法ニ係ル事項ヲ論ス

第十四条　其論題ハ各同一ノモノヲ候補ニ與フ委員ハ其會席ニテ三題ヲ撰定シ抽籤ニ依テ其中ノ一ヲ取ル候補ハ論題ヲ書取リ十時間ニ論案ヲ成ス此時候補ハ其参考ノ為メ参釈ナキ法典ノ外一切他ノ書籍ヲ携帯スル丁ヲ得ス

第十五条　論案ハ候補ニ渡シタル用紙ニ書スルモノトス其用紙ノ上部ニハ候補ノ姓名ヲ記ス可シ

候補論案成リテ局ニ納ムル時監督判官其上部ニ順序番号ヲ記シ又タ其番号ヲ手帳ニ記ス可シ

右ノ姓名ヲ記載セル論案ノ上部ハ直チニ剪リ取リ之ヲ密封ニ包藏シ検査及ヒ審判ヲ終リタル後ニアラサレハ完ク丁ヲ得ス

第十六条　筆記試験終レハ口頭試験ヲ受クヘ

キ候補ノ人名表ヲアベセノ順ニ因リテ作ル
可シ候補ハ二箇ノ口頭試験ヲ受ク可シ其順序ハ
トキヲ抽籤ニ依テ定ム
第十七条　第一口頭試験ニハ第十一条ニ記シ
タル科目ノ一ヲ取リ抽籤ニ依テ定メタル一
題ヲ候補ニ説明セシム
其問題ハ之ヲ封皮中ニ包藏シ上席人及ヒ候
補之ニ封印シ候補試験ヲ始ムル一時間前ニ
之ヲ候補ニ渡ス其説明ノ時間ヲ三十分時以
内トス
第十八条　第二口頭試験ハ第一口頭試験ト同
日ニ於テ之ヲ施行スヘキモノトス其試験ニ
ハ委員ハ試験科目中ニ就テ問ヲ発シ之ニ答

第三章　一時ノ規則

第十九条　千八百七十八年一月一日迄ハ此布
告頒布ノ時年齢二十三歳以上ニシテ法律条
士ノ李位ヲ有スル者ハ一等附属ノ試験ニ應
スルヲ得
第二十条　千八百七十六年一月一日以前院及
ヒ裁判所ノ検事局附属ニ任セラレタル法律
李士ハ二等附属ノ名稱ヲ以テ其職ヲ継続ス
可シ第五条ニ定メタル三年ノ期限ハ其任命
ノ日ヨリ起算ス可シ
第二十一条　千八百七十六年三月十七日巴里
ニ於テ施行シタル試験ニ及第シ二等附属

ニ任セラレタル者ハ更ラニ試驗ヲ受クルヿ
ナク法律博士ノ學位ヲ証スルノミニテ一等
附屬ニ任セラルヘシ

千八百七十六年五月廿九日ノ布告ノ施行ニ関
シテ國璽監ヨリ檢事長裁判所長等ニ送付シタ
ル達書ノ壱

布告ノ箇条ヲ通讀シテ諸君ハ委サニ其精神ノ
在ル所ト其目的ノ如何ヲ了解セラル、ナラン
然レ𪜈余ハ猶ホ改正ノ旨意ヲ一層明瞭ナラシ
ムタメニ多少ノ辨明ヲ加フルヿノ無要ナラサ
ルヲ信スルナリ

司法省付屬員ノ設置ハ遠ク千八百二十二年中
ノ同省達ニ起因シ一時ハ廢絶シタレ𪜈千八百
四十二年中ニ於テ再設セラレタリ其達ニハ法
律博士ニアラサレハ付屬員タルヿヲ得ス云ト
アリ且ツ千八百四十四年十二月二十四日司法

省ノ内部ノ職制ヲ定ムル布告ノ第四条ニ曰ク
代言人ハ司法省付属員ノ名義ヲ以テ同省ノ事
務ニ従事スヘシ但法律博士タルヿヲ要シ十二
人ヲ超過スヘカラス俸給ヲ受ルヿナシト」
再後司法省ノ例ニ倣ヒ重ナル控訴裁判所始審
裁判所ノ検事局ニ於テ年小ノ代言人数名ヲ撰
テ付属員トナシ若干年ノ演習ヲ為サシメタル
後判事若クハ検事ヲ命スルノ例規ヲ設ケタリ
此ニ於テ付属員ハ裁判官タルノ階梯トナリ続
ヽ志願者ヲ生出スルニ至レリ唯不幸ニシテ弊
害百出其法永ク行ハレズ法律博士タルヿヲ要
スル箇条モ自然ニ消滅シ富貴ニシテ且知己ア
ル者ハ容易ニ付属員タルヿヲ得為メニ実カア
ルモノヽ進路ヲ妨害スルニ至レリ」此ノ如キ弊
害ヲ見ルニ忍ヒズ余ハ試験法ヲ以テ付属員ヲ
招募スルノ必要ヲ感シ曩ニ諸君ノ意見ノ何ヒ
タルナリ其後去十二月中試ミニ第一回ノ試験
ヲ行ヒ廿九人中六人ノ及第者ヲ司法省及ヒ検
事局ノ付属トナシ尓来其行跡ニ付テ考フルニ
不遠シテ学識ト并論ハ勿論品行上ニモ亦完全
ナル裁判官トナルベキハ疑ナキナリ
第二回ノ試験ハ今年三月ニ行ヒ同一ノ結果ヲ
得タリ只タ第一回ノ候補者ハ法律博士タルヿ
ヲ要シタレヒ次回ニハ學士タルヲ以テ足レリ
トセリ之レ余ノ付属員中ニ二級ノ別ヲ立ルヲ
便宜ナリト思考シタルヲ以テナリ

第一回ノ試験委員ハ破毀院長參事院議官破毀
院判事司法省ノ局長二人巳理控訴裁判所及セ
ーヌ始審裁判所ノ檢事二人ニ委任シ且試驗ヲ
卒ヘタルノ後付屬員設置ニ付テノ意見如何之
レヲ全國ノ裁判所ニ普及スルノ方法如何ヲ研
究セシコトヲ囑托シタリ其答弁書ハ巳ニ諸君ニ
遞送スル所ノモノナリ次テ同委員ニ於テ布告
ノ草案ヲ編成セシメ參事院ノ會議ニ於テ妥少
ノ修正ヲ經タルノ後終ニ今回ノ布告ヲ發布セ
ラル、ニ至レリ
自今司法省及檢事局ノ付屬員ハ司法卿之レヲ
命シ且其人員ヲ限リ其職務ヲ定ム（布告第三条）
此条ノ目的ハ事務ノ繁劇ナラザル裁判所ニ多
數ノ付屬員ヲ置キ閑散放逸ノ日子ヲ消過セシ
ムルノ弊ヲ除クニアリ付屬員ハ老練家ト事務
ヲ共ニシテ見聞ノ為メ利益ヲ享クルヿ極メ
テ大ナリト雖其數多キニ過クルキハ経驗ヲ為
スノ機會ニ乏キカ故ニ其効ナカルヘシ
第二条ノ未行ニ局長ノ推擧若クハ兼詣ナクシ
テ付屬員タルヿヲ得ストアルハ新布告ノ為メ
ニ局長諸君ノ威権ヲ損スルナカンカ為ナリ尓
来命セラレテ其局ニ入ルモノハ自ラ諸君ニ従
順敬禮ヲ尽スヿヲ怠ラサルベシ
第二条第六条付屬員トナルニハ皆ナ法律博士
タルヿヲ要シ一級二級ノ別ニ掲ハラス、二級ノ
別ノ生スル以所ハ試驗ニ及第シタルモノト推

挙ニ依テ命セラルヽモノアルニ依ル司法省及ヒ巴理控訴裁判所ノ付属員ハ必ス試験ニ及第ナレタルモノヲ要シ他ノ裁判所ニ於テハ司法卿一二級ノ付属員ヲ命スヘシ」二級ヨリ一級ニ昇ルニ必シモ試験ヲ受クルヿヲ要セズ然レトモ自請ヲ待テ毎年巴理ニ行フ試験ヲ受ケ依テ一級付属員ノ称号ヲ得ルハ妨ナシ（但夫レガ為メニ付属ノ裁判所ヲ轉スルヿヲ要セス）

此ノ方法ハ最宜ヲ得タルモノニシテ自ラ十分ノ実力アリト信スルモノニ試験ヲ受クルノ路ヲ開キ必シモ試験ヲ命セズシテ不都合ナキヿヲ実験シタル地方ニ於テハ敢テ之レヲ要セザルノ利益アリ蓋シ地方ニ於テハ試験ニ関セス司長ノ撰挙ニ依テ付属員ヲ命スルヿ却テ便益ナルベシ其地方ノ心ト名誉ヲ重スルノ情ヨリシテ永ク愛スルノ心ト名誉ヲ重スルハ其土地ヲ其裁判所ニ在勤セントヲ欲シ昇級ノ機運ニ乏キモヨク職務ニ勉励スベシ

毎年ノ試験ニハ濫漫ノ弊ヲ除ク為メニ及第者ノ数ヲ限リ司法省ニ十二人諸裁判所ニ四十八人ト定メタリ

第六条ニ於テ候補者ニ要スル箇条ヲ確定シタリ法律博士タルノ外猶控訴裁判所長検事長或ハ代言人長ノ推薦ヲ得ルヿヲ要ス二級付属員学士會名誉員法律大学校名誉員法律学士等ハ

此条ノ限ニアラス又試験ヨリ三ヶ月以前ニ司法卿ニ願書ヲ差出スヲ要ス司法卿ハ此期限内ニ候補者カ必要ナル箇条ヲ具スルヤ否ヲ調査シ試験ヲ受クベキ候補者ノ名簿ヲ編成セシムル

此等ノ用意ヲ以テ付属員ヲ撰挙スト雖モ猶時ニ其人物ヲ誤ルヿナキヲ免レザルヘシ唯付属員ハ本官ニアラサルヲ以テ後日ニ至テ沙汰ヲナスヿ容易ナリ本官ニ至テハ余試験法ヲ以テ之レヲ任スルノ極メテ不利タルヲ信スヒニ本官ニ任スレハ必ス権カノ一部ヲ委托セサルヘカラズ故ニ権カヲ総攬スルモノ自由ニ其人ヲ取捨スルヿヲ要スルナリ試験ノ方法委員ノ組織試験ノ科目等ハ布告ニ明ナリ

元来一級付属員ノ試験ハ必ス巳理ニ於テ行フヿヲ要ス然レトモ布告第十条ニ依リ司法卿特別ノ命令ヲ以テ控訴裁判所及ヒ法律大学校ノ設立アル都府ニ於テ行フヿヲ許可スルヲ得ル有志者ニ巳理ニ旅行スルノ労ヲ省セシムルカ為ナリ

付属員ハ指揮ニ従テ有形上ノ事務ヲ行フノミナルヘシ然レトモ亦タ写字生ト同視スヘカラス書類ヲ編成シ又ハ召喚状ヲ送附シ通信ノ起案ヲナサシムル等総テ裁判案ノ編成及ヒ裁判事務ヲ練習スルニ適当ナル事務ヲ司ラシムヘシ之レ余ノ深ク諸君ニ希望スル所ナリ且余ハ諸君カ

毎年付属員及検事補ノ行跡ニ付テ細密ナル報
道ヲナサンコトヲ請フ且又重罪裁判所ニ弁護人代言人トナリテ出訴スルノ自由ヲ
与フヘシ自ラ訴答ヲナシ或ハ代言人ニ陪従シ
テ出庭スル等ハ練習ノ最宜キモノナリ重罪裁
判長代言人長ニ招介シテ裁判費用ノ救助ヲ得
ベキ事件ノ弁護人タラシムヘシ而メ其ノ進歩
ノ状況ヲ諸君ノ報道中ニ示スヘシ
其他ニモ亦有益ナル演習ノ方法アリ諸君ニ従
随スル付属員ヲシテ法律上ノ問題或ハ訴訟中
ノ事件ニ付テ意見書ヲ作ラシメ余ニ送付アル
ヘシ余ハ司法省及ヒ巴理裁判所付属員ノ仕業
ト其優劣ヲ較計スヘシ余ハ近来省中ノ付属員

ヲシテ計論會ヲ開カシメ書記官ノ内ヨリシテ
議長タラシム各地方ニ於テモ同一ノ討論會ヲ
開クヲ得ハ大ニ奨励ノ効アルベシ余ハ此布
告ノ施行ニ依テ宿弊ヲ一洗シ尽ク善良ノ裁判
官ヲ得ルニ至ランコトヲ信ス試験ニ及第シタル
小年ハ皆学識品行ノ全備ヲ証明シタルモノニ
シテ其他亦勉強ノ効ニ依テ其地位ニ在ルノ実
アルコトヲ標示セサルヘカラス諸君宜ク余ヲ扶
助シテ此改革ノ実効ヲ奏スルニ至ラシメヨ

達書ノ貳

裁判長諸君　余ハ裁判官撰任ノ宿弊ヲ一洗セ
ント欲シ曩キニ候補者ヲシテ十分ノ学力アル
コトヲ精励ノ慣習ヲ有スルコトヲ証明セシムル

ノ方法ヲ設ケタリ此期ニ際シ年小ノ裁判官ニ勉強ノ嗜好ト競争ノ精神ヲ喚起セハ更ニ完美ナル結果ヲ見ルヘシ此等ノ裁判官多クハ閑散ナル裁判所ニ付属ヲ命セラレ卒生無事ニ苦ミ技倆ヲ試ムルノ資ナキヲ愁訴スルモノヽ如シ之レニ命スルニ判決例、法律沿革、外國立法ニ関スル論説等ヲ編成セシメハ一時無為ノ苦ヲ慰スルノミナラス之レヲ世間ニ公布シテ法律家、裁判官ノ注意ヲ招キ其希望ヲ満足セシムルニ足ルヘシ

従来佛國ノ裁判官ハ著述ヲ以テ法律学及ヒ立法上ニ最大ナル裨益ヲ与ヘタリ今年小ノ裁判官ヲシテ当初裁判事務ノ閑散ナル時間ヲ著述ニ従事セシメハ熱心勉強ノ効ニ依テ更ニ有益ナル結果ヲ与フヘシ余ハ豫メ奨励ノ為メニ裁判官及ヒ学士會員等ヲ以テ調査委員ヲ組成シテ著書出版ノ最著明ナルモノヲ撰択セシメテ相当ノ恩賞ヲ与ヘントス欲ス之レヲ要スルニ余ハ年小ノ裁判官ヲシテ一意ニ裁判事務ヲ練習セシメ永ク社會ノ信用ヲ維持センタメニハ社會ノ進歩スルニ従テ益〻裁判官ノ技倆ヲ上進セサルヘカラザルヲ服膺セシメンヲ希望ノ至ニ任ユルナキナリ

千七百九十年一月廿九日ヨリ千七百九十一年三月廿日ニ至ル布告

○裁判所附属員ノ廃止又ハ代訟人ノ設置ニ関スル布告

第一条　訴訟ノ為メ諸裁判所ニ設置シタル附属員ノ職及ヒ譲渡ヲ廃ス

第二条　公務役員（裁判所附属役員ヲ云フ）ノ職ヲ設ケ裁判所ノ召喚、送達又ハ執行ニ従事セシメサル可ラス

第三条　地方裁判所ニ其附属員即チ代訟人ヲ設ケ特ニ訴訟人ニ代リ、其訟旨類ヲ擔任シ、成規ニ従ヒ訴訟ニ必要ナル法式ヲ履ミ、事件ヲ運フノ掌ラシム代訟人訴訟人ノ明許アル

キハ昏面或ハ口頭ニテ訴訟人ノ弁護ヲ為ス
ヿヲ得而シテ訴訟人ハ常ニ昏面或ハ口頭ニ
テ自ラ其弁護ヲ為シ又ハ其弁護ヲ代訟人ニ
依頼スルノ権アリトス

裁判事務ヲ助クル二三ノ役員アリ此役員ヲ裁
判所附ノ官吏ト称ス
法律ニ掲ケタル目ニ依レハ裁判所附ノ官吏ハ
昏記、代昏人、使吏、公証人、評價人等ナリ此中昏記
及ヒ公証人ハ寧ロ之ヲ公ケノ官吏ト称スヘキ
ナリ此等ノ役員ハ裁判官及ヒ各人ノ為メニ法
律ニ定メタル職務ヲ行フヲ以テ其職ト為ス
昏記ハ裁判所ノ昏記局ニ藏ムル昏類及ヒ正本
ヲ監守シ且ツ第一裁判官ヲ助ケテ諸ノ事務ヲ
執リ、(訴訟法第千〇四十条)第二裁判所ノ昏類ヲ
昏写、保存、送達シ、第三法律ニ明文アル或ル場合
ニ於テ(回避ノ場合訴訟法第三百八十五条、裁判否
拒ノ場合訴訟法第五百〇七条)裁判官ノ身上ニ関

スル吾類ヲ裁判官ニ送達スルヿヲ掌ル此終ノ場合ハ実際甚タ稀ナリトス

治安裁判所、商事裁判所、若ハ控訴及ヒ大審両院ニハ各吾記一名アリ

治安裁判所及ヒ郡裁判所ノ吾記ハ年齢二十五歳以上、控訴及ヒ大審両院ノ吾記ハ年齢二十七歳以上ナルヲ要ス

右ノ外大審院ニ於テハ法学士ノ学位ヲ有スルヲ要シ控訴院ニ於テハ法学士ノ学位ヲ有スルヿ二ヶ年以上代言人ノ見習ヲ要スルモノアリ」

吾記ハ共和政大統領直チニ之ヲ任ス

吾記ハ裁判所ノ允可ヲ経ヲ若干ノ吾記心得ヲ撰任ス其員數ハ裁判所ノ事務繁簡ニ依テ異同アリトス吾記心得ハ其裁判所ニ於テ誓詞ヲ宣ト雖モ吾記局ノ復往係トハ全ク性質ヲ異ニスルモノトス

公式或ハ総会議ノ場合ノ外総テ吾記ハ代官ノ事務ヲ掌ル故ニ全ク官吏ノ資格ヲ備フル者ニシテ

代吾人ノ職ハ凡テ訴訟人ニ於テモ亦タ代吾人ニ依ラサレハ訴訟人ハ訴答ヲ為スヿヲ得ス又タ

代吾人ハ訴訟人ノ為メニ職ヲ行フヿヲ辞ス可ラサレハナリ

代吾人ハ之ヲ各郡裁判所及ヒ各控訴院ニ設ケ之ニ其裁判所ニ於テ訴訟人ニ代リ訴訟ノ手続

ヲ為スノ特権ヲ附与シ時トシテハ辯論ヲ為スノ権ヲ附与セリ

代昏人ト為ルニハ法律及ヒ規則上ニ於テ年齢二十五歳以上ニシテ所管ノ代昏人局ノ適任及ヒ品行証昏ト法学校ノ適任証ヲ有シ且ツ五年間(法学士ノ学位アル者ハ三年間)代昏人ニ付テ実際事務ノ修行ヲ為シタル者ヲ要セリ

代昏人ヲ命スルノ権ハ政府ニ属ス但シ代昏人ヨリ共和政大統領ニ法律上ノ資格ヲ備フル者ヲ其相続人ト為スノ允許ヲ願出ル者ハ此限ニアラス

使吏ハ院及ヒ裁判所ニ於テ訴訟人ヲ呼出シ、判決、命令及ヒ令状ヲ送達シ、此等ノ執行ヲ為ス、ヲ職トス又タ裁判所外ニ於テ各人ノ為メニ其権利ノ保守ニ必要ナリトスル証昏ヲ製ス

各裁判所ニ於テ毎年使吏ノ人名録ヲ製シ之ニ其訟廷ニ属セシムヘキ使吏ヲ登録ス訟廷使吏ハ毎年郡内ノ通常ノ使吏中ヨリ撰採或ハ再撰シテ任スルモノナレハ訟庭ノ称ハ其年限中一時冠帯スルモノトス

訟庭使吏ハ訟廷ニ於テ其一身ニ属スル役ヲ取ラサル、可ラス之レカ為メニ費ス所ノ時間ト注意ノ陪償トシテ千八百十三年ノ法ハ裁判所ニテ訴訟中ノ代昏人ヨリ代昏人ヘノ証昏ヲ送達スル特権ヲ附与シタリ蓋シ訴訟中送達ノ証昏ハ大半此中ニアリトス

控訴院訟廷使吏ハ之ヲ控訴院設置ノ地ノ郡内ノ使吏中ヨリ撰拔シ之ヲ訴訟中ノ代昏人ヨリ代昏人ヘノ証昏ヲ送達スルノ特権ヲ附与セリ然レモ其特権ハ全管内ニテ訴訟手続ニ従事スルヿナシ例ヘハ巴里控訴院ハ管内七縣ニ渉ルモ其使吏ノ特権ハ唯タセーヌノ一縣ニ止ルモノトス

大審院ハ仏蘭西全國ノ諸裁判所ノ判決ノ上告ヲ受理スト雖モ大審院ニ属スル使吏ノ管轄ハ控訴院ト其制限ヲ同フス而シテ使吏ハ独リ大審院ヘノ訴訟ニ付テ昏類及ヒ令状等ヲ送達スルノ特権ヲ有ス

治安裁判所及ヒ商事裁判所ニモ亦タ其訟廷使吏アリ

使吏ハ共和政大統領之ヲ任ス

使吏ハ年齢二十五歳以上ニシテ公証人或ハ代昏人ニ就キ二年間見習ノ修業ヲ為スカ若クハ控訴院或ハ郡裁判所ノ昏記局ニ於テ三年間事業ニ従事シ且ツ所管ノ使吏局ヨリ下附シタル行状及ヒ適任証昏ヲ有スルモノナルヲ要ス

法律ノ解釈ニ従フテ公証人ヲ裁判所附官吏ノ目ノ中ニ列シタレモ其職ハ一切裁判所ニ関セス訴訟ノ手続ニ属セサルカ故ニ此ニ之ヲ論スルヿナク共和十一年六月二十五日ノ法ヲ参看ニ供スルノミ

評價人ノ職ハ裁判所ニ関セスシテ裁判ノ執行

ニ属スルカ故ニ裁判所ノ官吏トハ同シカラス
トス
共和九年六月二十七日ノ法ハ巴里府ニ八十名
ノ評價人ヲ設ケ巴里ニ於テハ動産ノ公賣及ヒ
評價ヲ為スノ特権ヲ附与シセーヌ縣ニ於テハ
之ヲ公証人、使吏、治安裁判所昏記ト共ニ為スノ
権ヲ附与シタリ
千八百十六年六月廿六日ノ命令ハ同年四月廿
八日ノ法ヲ執行シテ第一郡廳設置ノ府第二郡
廳設置アラサル郡裁判所々在ノ府第三郡廳及
ヒ郡裁判所ノ設置アラサル人口五千以上ノ府ニ
評價人ヲ設クルヿニ決シタリ此評價人ハ其設
ケアル府ニ於テハ動産ノ公賣及ヒ評價ヲ為ス

ノ特権ヲ有シ其郡内(郡廳ノ設置アラサル郡ハ
區内)ニ於テハ之ヲ公証人、使吏、治安裁判所昏記
ト共ニ為スノ権ヲ有ス
評價人ハ共和政大統領二十五歳以上ノ者ヲ之
ニ任ス評價人ノ職ハ公証人、使吏、治安裁判所昏
記(巴里ハ之ヲ除ク)ノ職ヲ兼ヌルヿヲ得サルモ
ノトス
代言人ノ職ハ訴訟人ニ於テ必ラス之ヲ要スル
ヿヲ以テ余ハ代言人ヲ裁判所附ノ官吏中ニ
加ヘサリシナリ訴訟人ハ裁判所ニ於テ代昏人
ニ代理人ヲ依頼セサル可ラサルモ代言人ヲ依
頼スルニ及ハス故ニ代言人モ亦タ訴訟人ノ依
托ニ応ス可キノ義務ナシトス但シ法律上代言

人ニ職務上ニ付キ命スル場合ハ此限ニアラス代言人ハ之ヲ政府ヨリ命スルヿナク其職ハ之ヲ他人ニ移スヿヲ得ス

此ヲ以テ何レノ点ヨリ見ルモ代言人ヲ裁判所附ノ官吏ニ入ルヿヲ得ス但シ大審院附六十名ノ代言人ハ此限ニアラス大審院附代言人ノ職ハ大ニ代書人ノ従事スルモノニ似タリ故ニ大審院ニハ代書人ヲ設クルヿナシ然レハ訟院ニ於テ弁論スル代言人ノ介入ニ依ラサルヲ得ス此場合ニ於テハ大審院附ノ代言人ハ其職務アルカ故ニ之ヲ裁判所附ノ官吏トスルヲ得ス千八百十六年ノ法ハ大審院代言人ニモ代理ノ権ヲ属レタレハ之ヲ裁判所附ノ官吏ノ上席ニ置クモ不可ナルヿナシ

共和十二年六月二十二日ノ法ニ依レハ何人ト雖モ法学校ノ学士ノ位ヲ有シ代言人ノ身分ヲ以テ法律上ニ定メタル誓ヲ宣フル者ハ代言人ノ名称ヲ有スルヿヲ得然レモ代言人ノ職業ヲ行フニハ右ノ条件ヲ具備シタル上更ニ三年ノ見習ヲ経代言人組合ノ人名表ニ登録シタル者ナルヲ要ス登録ノ代言人并ニ見習人ハ院又ハ裁判所ニ於テ訴訟人ノ指揮ヲ為スノ権ヲ有ス

商議ニ預リ訴訟人ノ為メニ弁論シ又ハ其代言人組合内ノ懲戒ハ仏国革命以前ニハ一ノ私設規則ニ過キサリシカ革命後之ヲ種々ノ法

令上ニ定メタリ此ニ其中ニ就テ千八百十八年十二月十四日ノ布告ト千八百二十二年十一月二十日ノ勅令ノ目ヲ掲出スヘシ後千八百三十年九月十日ノ命令ハ此規則ニ二ケノ重要ナル改正ヲ加ヘ登録ノ代言人総会議ニ懲戒會議々員及ヒ組合会長ヲ撰ムノ権ヲ属シタリ

懲戒会議々員ハ之ヲ巴里ニ於テハ十年控訴院設置ノ府ニ於テハ五年代言人表ニ記載シタル代言人中ヨリ之ヲ撰択シテ之ニ任ス

今日代言人組合会長ハ登録ノ代言人ヲ以テ組織シタル代言人組合総会議ニテ完全ノ大數ヲ得タル者ヲ之ニ任ス（千八百七十年ノ布告）

又タ千八百三十年ノ命令ハ控訴院附代言人表ノ一ニ記シタル代言人ニ司法卿ノ允許ヲ経ルニ及ハス仏国ノ議院及ヒ裁判所ニテ弁論スルノ権ヲ附与シタリ但シ治罪法第二百九十五条ノ場合ハ此限ニアラス

代言人規則

○法律大學ニ關スル共和十二年「ワントー」月二十二日法律

第四卷　法律學并ニ學位ヲ要スル職業

第二十四條　共和十二年「ワンデミエル」月以後ハ檢事ニ法律學士ノ免狀ヲ差出シ之ヲ其申立中ニ登錄シ置クニアラサレハ何人ト雖モ裁判所ニ於テ代言人ノ職又ハ破毀裁判所ニ於テ代訟人ノ職ヲ行フコトヲ得サル可シ

第五卷　裁判所代言人ノ表

第二十九條　裁判所ニ於テ職務ヲ行フ代言人ハ姓名表ヲ作ル可シ

第三十條　共和十二年「ワンデミエル」月一日ヨ

リ以後ハ代言人ハ姓名表ノ順序ニ從ヒ代訟人ハ就任ノ日附ニ從ヒ判事補不在ノ場合ニ於テ判事檢事又ハ檢事補ノ職ヲ執ルヿアル可シ

代言人代訟人ハ此法律頒布以後ハ職務ニ就クノ前左ノ義務アル者トス

辯護人又ハ補助人ノ資格ヲ以テ法律規則風俄國安公寧ニ反スルヿヲ言述シ又ハ公布ノセス裁判所其他公ケノ権威ヲ尊敬ス可キ旨ノ宣誓ヲナス可シ

第三十二條　法律学士ノ学位ヲ有スル代訟人ハ擔当ノ事件ニ付キ其附属セル裁判所ニ於テ代言人ト共ニ弁論ヲナシ書類ヲ作ルヿヲ得可シ

代言人不在ナルカ又ハ弁論ヲ拒ム牛ハ裁判所ハ学士ノ免状ナキ代訟人ト虽モ之ニ弁論ヲ許スヿヲ得可シ

○巴里控訴院ニテ受ケタル代言人ノ宣誓
毎ニ二十五法ヲ徴収スル千八百十一年
十月三日ノ布告
第一條　此布告頒布以後我巴里控訴院ニテ受
ケタル代言人ノ宣誓毎ニ二十五法ヲ徴収ス
可シ
第二條　此徴収シタル税金ハ特ニ左ノ費用ニ
充ツ可シ
一　代言人ノ書庫及ヒ無謝儀鑑定局ノ費用
二　代言組合ニ於テ可決シタル旧代言人又
ハ其寡婦孤児ノ救助
第三條　前條ニ余シタル税金ノ徴収ハ控訴院
ノ書記長之ヲ司リ其金額ハ之ヲ代言人ノ金

庫ニ納ム可シ

(附言) 此布告ハ獨リ巴里控訴院ニ限ラス後チ他ノ重ナル控訴院ニモ適施ス可キモノトナリ

佛國司法組織

○法官ノ推薦及ヒ授任

法律ニ定ムル所ノ要件ヲ具備スル法官候補ハ皇帝ノ勅令ニ依リテ其官ニ任セラル可シ(千八百五十二年一月十四日ノ憲法第六條)然リ而シテ法官ヲ新任スルニ際シ就中同一ノ控訴院管轄内ニ於テ昇進セシムルニ当リテハ欠員アル控訴院ノ長及ヒ大檢事ハ推薦セントスル者ノ人名表ヲ作リ各々一通ヲ司法省ニ差出スヲ例トス然ルトキハ司法卿ハ自ラ推薦スル者アラサル時ハ此人名表中ヨリ一名ノ候補ヲ撰ヒ之ヲ國長(皇帝)ニ奏上ス

又法官其官ヲ退キ為メニ欠員生スル時ト雖モ当サニ其後任トナルヘキ者ヨリ贈与ヲ受ク可カラス是レ仏國ニ於テ法官ノ職ノ賣買ヲ廃止セシヨリ生シ来レル所ノ結果ナリ左レハ千八百二十二年四月二十七日ノ司法省達ニ都テ金銭ヲ受ケテ為ス所ノ辞職願又ハ退隠願ハ悉ク却下ス可シトアリ然リト雖モ往々法官中其職ヲ辞スルヨリ欠員生シ為メニ其親族ノ某々某ノ法官ニ昇進ス可キヲ多少希望シ以テ其職ヲ辞セシ例シナキニモアラサルナリ

○法官挙任法

○千八百十四年四月六日ノ憲法

○第十九條　大審院、控訴院及ヒ始審裁判所ハ其院所ニ欠員アル時ハ欠員一名ニ付三名ノ候補ヲ定メ國王ニ之ヲ上奏シ國王ハ其三名中ヨリ一名ヲ撰フ可シ院所ノ長及ヒ檢察官ハ國王之ヲ撰任スルモノトス

白。耳。義。國法官擧任法

○同國憲法安判事及ヒ始審裁判所判事ハ
第九十九條　治安判事及ヒ始審裁判所長、局長
國王直テニ之ヲ任ス
控訴院判事及ヒ其管轄内ノ始審裁判所長、局長
ハ控訴院ヨリ差出ス所ノ人名表中ヨリ國王之ヲ任ジ大審
院判事ハ大審院ヨリ差出ス所ノ人名表ト元老
院ヨリ差出ス所ノ人名表中ヨリ國王之ヲ任ズ
以上二個ノ場合ニ於テ候補者既ニ一ノ人名表
ニ記載セラルヽト雖モ亦他ノ人名表ニモ記載
セラルヽヲ得可シ
郡テ推薦ハ投任十五日前ニハ少クモ之ヲ公ニ

ス可シ

大審院控訴院ハ其院ニ於テ(判事中ヨリ)院長及ヒ局長ヲ撰フ可シ

○法官ノ義務

法官ノ義務ニ二種アリ一ハ其一般ノ品行ニ関シ一ハ其職務ノ執行ニ関ス

(甲)一般ノ品行ニ関スル法官ノ義務左ノ如シ」

第一　法官ハ其職務ヲ執行スル地ニ住スルノ義務アリ

此ノ義務ノ結果トシテ法官ハ其上官ニ休暇ヲ請願シタルニアラスシテ擅ニ欠勤ヲ為スコトヲ得ス其所謂上官ハ休暇日数ノ長短ト諸審院諸裁判所ニ在職スル區別トニ従ヒテ各、同シカラス検事ニ請願スヘキアリ所長ニ請願スヘキアリ若シ其手続ニ錯誤アルトキハ休暇ヲ得ルト雖モ無効ナリトス但法衙閉廳ノ間ハ此」等ノ

規則ヲ適用セス然レモ法官諸外國ニ赴カント
欲スル時ハ仍ホ司法卿ノ允可ヲ得ヘシ

第二　法官ハ法廷ニ出席スルノ義務アリ

各法衙ニ一帳簿ヲ備ヘ書記各法官ノ氏名ヲ記
載シ法官法廷ニ蒞ム毎ニ院長又ハ所長其簿ニ
手署シ檢事之ヲ監査シ時ヲ以テ司法卿ニ進呈
スヘシ

第三　法官ハ其名譽ヲ汚損シ其獨立ヲ喪亡
スルカ如キ事ヲ為サヽルノ義務アリ

法官ハ啻ニ德誼ヲ欠キ法律ニ背クノ事ヲ為ス
ヘカラサルノミナラス其同僚ノ榮譽ヲ保維シ
自己ノ嫌疑ニ免ルヽカ為メニ適法ノ事ト雖モ
亦宜シク之ヲ為スヘカラサル者ナリ故ニ法官
ハ其在職法衙ノ審判中ナル權利ノ讓受人タル
ヘカラス、余令手形ニ手署スヘカラス報酬ヲ受
ケスト雖モ協議ニ與カリ意見ヲ述ヘ書式ノ雛
形ヲ作ルヘカラス、其他之ニ類スルノ禁多シ

乙　職務ノ執行ニ關スル法官ノ義務四ツアリ

第一　裁判スルノ番号ノ順序来ルト雖裁判官
若シ代書師ヨリ裁判ノ請求ヲ為シタ
ル後治安裁判所ニテハ三日其他ニ於テハ八日
ヲ經、審理既ニ畢リ歩
急リテ判決セス又ハ法律ノ欠文、不明瞭又ハ不
完全ヲ名トシテ判決スルコトヲ拒絶シ又ハ人
動モスレハ謂フ刑事ニ於テハ法律ノ欠文ニ拘
ラス裁判スヘシトノ義務ナシト雖モ未タ完全

ナリト為サス蓋シ刑事ニ於テハ刑ヲ法律ノ罰スル事実ヨリ罰セサル事実ニ推シ及ホスコトヲ得ス然レ𪜈此ノ如キ場合ト雖モ裁判官ハ猶ホ宣告ヲ為スノ義務アリ其訴ヲ受ケタル事実刑法ニ於テ禁セラレサルニ於テハ被告人ヲ放免スヘキナリ

第二　正直ニ裁判スヘキノ義務

今夫レ愛憎ニ惹カレ和怨ヲ挾ミ又ハ一己ノ利益ヲ規リテ正道ニ違ヒタル裁判ヲ為シ又ハ財賄ヲ得テ一方ノ利益トナルヘキ裁判ヲ為スカ如キハ法官ノ行ヒ中最悪ムヘキ者ナルコトハ復タ言ヲ俟タス然レ𪜈亦唯タ法官ハ宜シク廉直ナルヘシトノミハ固ヨリ之ヲ禁シタリ（訴訟法第三百七十八條第八項）

第三　専ラ審理シテ得タル所ノ結果ニ循ヒテ判決スル事件ニ就テ私カニ識リ得タル所ニ因リテ判決セサルノ義務

彼ノ裁判中渡ニ列席スル裁判官ハ何レモ審理中何時モ法廷ニ出席セシコトヲ要シ否サレハ其中渡ヲ無効トスルモノナリ

第四　會議ノ秘密ヲ漏泄セサルノ義務

シテ之ヲ欽遵シ一己ノ持論ヲ暴露セスシ

テ其為シタル判決ノ責任ヲ負フノ義務

○法官ノ義務ノ制裁

上文ニ掲ケタル諸義務ノ制裁左ノ如シ

第一　職務ヲ執行スル地ニ住セス又ハ休暇ヲ得スシテ欠勤シ又ハ正当ノ理由ナクシテ其職務ヲ止ムル法官ハ其俸給ヲ奪ヒ其反則六月以上ニ及フ者ハ免職ト看做ス又右ノ如キ反則一月以上ニ及ヘハ大検事之ニ再ヒ職ニ就クヘキノ告知ヲ為スコトヲ得若シ其次月中ニ職ニ就カサレハ司法卿ハ其申法卿ハ共和國大統領ニ其免職ニ具申シ司法卿ハ共和國大統領ニ其免職ヲ申渡サンコトヲ請フコトヲ得

第二　裁判拒絶又ハ枉法曲庇又ハ民法第千五百九十六條、第千六十四條、第千六百六十八條、訴訟法第七百十一條、第九百八條、森林法第二十一條第三項ノ反則者タル法官ハ之ヲ刑ニ抵ツ（刑法第百七十五條、第百七十七條、第百八十三條及ヒ第百八十五條）

第三　前ニ挙ケタル諸條ニ違背シテ法官カ為シタル獲得及ヒ競賣ハ無効ナリトス

第四　同上ノ場合ニ於テ同上ノ法文ニ據リ賠償ノ申渡ヲ為スコトヲ得

第五　法官ニ対シテ訴ヲ起スコトヲ得

第六　懲戒ノ権ヲ執行スルコトヲ得

裁判官ノ義務ニ種々ノ法文中ニ散見ス

其壱（民法第四条）身分ノ上下ニ拘ラス公平ノ裁判ヲ与フヘシ法律ノ欠文不明瞭不完全等ヲ名トシテ裁判ヲ与ヘサルヿハ裁判拒絶ノ罪ニ坐スヘシ

其二（共和三年菓月五日憲法第二百八条）議事ノ秘密ヲ漏スヘカラズ此規則ニ背クモノハ懲戒ヲ受クヘシ

其三 一己ノ見聞ニ基テ裁判スヘカラス必ス審問ノ結果弁論訴訟ノ手続法律上ノ証拠ニ拠テ裁判スルヿヲ要ス

其四 権限外ノ事件ヲ裁判スヘカラス又管轄地外ノ訴訟ヲ受理スヘカラス

其五　一般ニ法律トナルベキ文意ノ判決ヲ与フルヲ得ス裁判官ノ職務ハ已レノ審理スル事件ニ適用スル為メニ法律ノ旨意ヲ解釋スルニ止ルヘシ

其六　司法ノ事務ハ行政ノ事務ト獨立分離シテ互ニ箝制スルヲ要スル故ニ裁判官ハ総テ行政官ノ事務ヲ妨碍スヘキ處為ヲナスヲ得ス且其職務ニ関シテ行政官ヲ裁判所ニ招喚スルヲ得ス

其七　本官ノ判事ハ（補欠判事ハ代言人等ノ内ヨリ撰挙スルヲアリ故ニ此規則ノ限内ニアラス）他人ノ為メニ口上若クハ書面ヲ以テ訴訟ノ為スヲ能ハズ但其妻直系ノ血属又姻属親戚ハ

（訴訟法八十六条）

其後見ヲ為スヲ未丁年者ノ為ニスルハ特別トス

撿事ノ義務

撿事ハ訴訟法第八十六条ニ明示スル場合ノ外他人ノ為ニ口上或ハ書面ヲ以テ訴訟スルヿヲ得ス撿事ハ裁判官ト均シク商法ヲ営ムヿヲ得ス

其他誠實勉强其職務ヲ行フ等ノ義務アルヿハ勿論ナレハ詳説セス

書記ノ義務

書記ノ第一ノ義務ハ秘密ヲ漏サヽルニアリ昔時或地方ニ於テハ此義務ヲ欽クモノニ特別ノ刑罰ヲ言渡シタルヿアリ今日ハ此類ノ法律ナシト雖モ軽忽若クハ故意ヲ以テ他ノ秘密ヲ漏シ損害ヲ与ヘタルトキハ之レヲ不問ニ置クヿヲ得ズ故ニ一方ニハ懲戒處分ヲ為シ又一方ニハ被害者ヨリ要償ノ訴ヲ為スヘシ

信実精確注意勉強等ノ職務上必要ノ義務アルヿハ本ヨリ論ヲ俟タズ

書記ハ訴訟法第三百七十八条ニ依テ故障ヲ受クルヿナシト雖モ同條ノ場合ニ相当スルトキハ自ラ辞退シテ豫備書記ヲシテ代ラシムルヲ穏

当ナリトス

已レノ奉職スル裁判所ノ管轄ニ属スル訴訟中ノ権利或ハ訴訟ヲ生スヘキ権利ヲ譲受クルヲ得ス且同上ノ裁判所ニ於テ公売ヒラルヘキ財産ノ公買人トナルヲ得ズ

裁判所ノ管轄地内ニアル官林ノ伐木又ハ官有ノ漁場ノ譲受主トナルヲ亦法律ノ禁スル所ナリ

日録ニ掲クルモノ、外書記税ヲ領収スヘカラス又タ訴訟人ヨリ直接間接ノ贈与ヲ受クルヲ得ス

一葉毎ニ課税セラルル、謄本又ハ抜萃ハ検事局ニ差出シ同局ニ於テ帳簿ニ記載シタル後ニアラサレハ、訴訟人ニ手渡スヲ得ス

各月検事局ニ於テ検閲ヲ受ルタメニ同局ニ於テ要用ト認ムル謄本ヲ差出スヲ要ス怠ルモノハ、裁判所長ノ説諭ヲ受ケ猶肯カサレハ司法大臣ニ告訴セラルヘシ

裁判所ノ在ル都府内ニ居住スルヲ要ス

使丁ノ義務

使丁ハ職掌外ノ事務ヲ行フコトヲ得ズ之レニ背クモノハ訴訟法第百三十二条ノ責罰ヲ受クベシ

使丁ノ職務ハ他ノ給料ヲ受クベキ職務ト兼滞スルコトヲ得ス

使丁ハ特許ナクシテ旅店飲酒店喫烟店珈琲店等ヲ開クコトヲ得ス

委頼ヲ受ケタルトキハ彼是ノ區別ヲ為スコトナク必ス其職務ヲ行フコトヲ要ス但血族又ハ姻族ノ理由ニ依テ法律ノ禁スル場合ハ特別ナリトス

正当ノ理由ナクシテ委頼ヲ拒絶スルモノハ千八百十一年六月十八日ノ布告第八十五条ノ處

分ヲ受クヘシ

使丁ノ為ル可キ書類ハ誤謬ナク且讀易キヿヲ要スル而シテ毎頁一定ノ行数ニ記載セサルヘカラス

讀難キ書類ヲ送達スルキハ領収人ニ於テ手数料ヲ拂フヿヲ要スル且使丁ハ罰金ノ處分ヲ受クヘシ送達スヘキ書類ヲ自身送達セサルキハ亦停職罰金等ノ處分ヲ受クヘシ

使丁ハ和簿ヲ調製シ毎頁ニ番号ヲ附シ且裁判所長ノ記名ヲ乞フ可シ而メ和簿ニハ法律ニ依テ定メタル事柄ノ外各書類ノ費用ヲ記載スヘシ

使丁ハ費用ヲ明瞭ナラシムル為メ各枼本及謄本ノ下ニ総額ヲ記載シ尚ホ一方ノ餘白ニ葉数及ヒ明細ノ計算ヲ示スヘシ

レオン、ジュバアール著普魯西國司法制度

任官叙等懲戒俸給

普魯西國ニ於テ裁判事務ヲ行フモノハ如何ナル裁判所ナル乎其権利義務如何其管轄如何ハ已ニ詳説シ来リシカ今ヤ司法制度ノ研究上最重要ニシテ世人ニ有益ナル問題ニ到達セリ乃チ如何ナル方法ニ依テ司法官ト為ル乎如何ナル箇條ヲ履行シ如何ナル能力ヲ有スルヿヲ要スル乎是ナリ

普魯西國民ハ專制ニ慣レテ自由平等ノ精神ニ乏シ余國辱ニ係ハラス敢テ諸君ニ明言セサルヲ得ス然レ𪜈此ノ國民ニシテ尚且自由平等ノ重スヘキヲ解シ風ニ司法官撰擧ノ方法ヲ考試

ニ取リ自由ノ進路ニ先鞭ヲ付タル國々ニ自由
制度ノ模範ヲ示シタルハ余ノ大ニ満足スル所
ナリ

候補者ハ其学術ト能力ヲ証明スル為メニ試験
ヲ受クレドモ一回ノ試験ニ於テハ往々僥倖ノ弊
ナキヲ免レス故ニ若干年間ノ演習ヲ為シタル
後再試験ヲ経テ愈ヨ能力智識品行ノ完備スル
モノト認定セラレ始メテ任官タラントヲ希望
スルノ年ハ中學校(ジムナース)ニ於テ普通學科
ヲ卒ヘ佛ノコロカロレア」ニ相当スル成業試験(ア
ビチユリアンタンユキザマン)ヲ受クルノ後大
學校ニ入學ス

大學校ニ於テハ三年間法律学ヲ講究セザルベ
カラス然レドモ佛國學生ノ如ク嚴密ナル校則ニ
束縛セラレテ為メニ才智ノ發達ヲ害シ数回ノ
試験ノ困難ニ依テ脳力ヲ羸弱ナラシメ僅カニ
卒業ニ必要ナル學識ヲ有スル無能力無智識ノ
法律學士トナリテ止ムモノニアラス各自良心
ニ詢ヒ意思ニ従テ其目的ヲ大成センコトヲ勉ム
ト云フ可キナリ只在學三年ノ間ニ左ノ十七科
ヲ講習スル義務アルノミ論理學、法律全集、性法、
羅馬法、沿革及ヒ講習、判決録、日耳曼法沿革、日耳
曼民法、宗教律、封建律、萬國公法、日耳曼公法、刑法、
裁判医學、普魯西國民法、訴訟法、治罪法、経済學等
是ナリ

故ニ三年ノ勉學ヲ經テ十七科ノ卒業ヲ為スヰハ大學総理ヨリ卒業証書ヲ授与セラレ始メテ學校ヲ去ッテ世間ニ出テ官途ノ候補者トナル」千八百六十九年以前ハ候補者ニ三回ノ試驗ヲ命シタリ第一回演習試驗ヲ（プロオースキユルタチユラ）（聽聞スルノ意）受ケ演習員ノ資格ヲ以テ裁判所ニ附属シ（博士ノ学位ヲ有スル者ハ此試驗ヲ受クルヲ要セズ）一年半乃至三年ノ後第二ノ試驗ニ及第スルヰハ説明員（レフエランダアール）トナリ其後少クモ二年半ヲ経テ補助員（アッセッサアー）ヲ命セラレ而シテ任官ヲ待ッモノナリシ然ルニ千八百六十九年五月六日ノ法律ニ依テ一回ノ試驗ヲ廢シタルカ故ニ今日ニ於テハ前後二回ニ止マリ最始ノ試驗ニ於テ演習員トナリ多年ノ間精勵練磨ヲ為スノ後第二ノ試驗ヲ経テ任官ヲ待ツモノトス

候補者ハ演習ヲ為サント欲スル地方ノ控訴裁判所長ニ願書ヲ差出シ之レニ卒業証書、學位、身分（キユリキヨラムビツテ）俸給ヲ受クベキ地位ニ達スル迄ノ間充分ナル資力ヲ有スル旨ノ証明書ヲ添フベシ而メ裁判所長ノ許可ヲ得ルヰハ左ニ記スル控訴裁判所ノ一ニ於テ試驗ヲ受ク」

東晋魯西裁判所　カメルジリック

ブレスロー控訴裁判所　カッセル

セール　コローヌ

グレースワルド　キエル

試驗官ハ三名ニシテ控訴裁判所ノ判事司法卿ノ指名スル代言人或ハ檢事及文部卿ノ任命スル大學校ノ博士等ノ内ヨリ撰擧シ控訴裁判所長之レヲ總理ス筆記ノ二様アリ問題ハ候補者カ大學校ニ於テ学ヒタル總テノ学科（民法公法治律治革経済學等）中ヨリ撰擇シ筆記ニハ六週間ノ期限ヲ与フ

落第者ハ少クモ六月ヲ経過スルノ後ニアラサレハ再ヒ試驗ニ應スルヲ得ズ且ツ特別ノ場合ノ外ハ決シテ三回ニ及フ能ハズ

及第者ハ説明員（レフェランデル）ノ名義ヲ以テ裁判所附属ノ官吏トナリ誓詞ヲ為スノ故ニ在官年限ヲ數フルニハ此時ヨリ起算スルヲ得

説明員ハ一箇ノ始審裁判所ヲ撰定シテ演習ヲ為サンコトヲ請ヒ未夫ヨリ二年九ケ月ノ間ハ同裁判所ニ附属シテ所長ノ監督ヲ受ケ判事ノ命令ニ従テ裁判事務ノ演習ヲ為スノ当始ハ書記トナリテ判事ニ陪従シ民事刑事ノ書類乃チ遺言契約相續等ノ書類ヲ受取ルコトニ従事シ其後多少経驗ヲ歴タル上ハ告訴ヲ受理シ訟人ノ陳述ヲ聽キ書類ヲ檢閲シ軽罪事件ノ辯護ヲナス等ノコトヲ委任セラレ或ハ命令書ノ起案民事々件ノ説明書裁判案ノ編成ヲ命セラルヽコトアリ然レモ此等ノ事務ハ書記ノ監督ヲ受ケテ行フ

モノニシテ毫モ専断ノ権ヲ有スルニアラス
此等大体ノ演習ヲ為スヿ一年半ニシテ稍独立
ノ働作ヲ為シ或ル場合ニ於テハ判事ノ職務ヲ
行フコトアリ乃チ刑事ノ審問（但シ判事之レヲ監
督シ且ツ記名ス）或ハ後見人、監察後見人、失踪宣
告没収、倒産、分産、競買等ノ事件ニ関スル民事ノ
審問ヲ為シ或ハ裁判所ヨリ軽罪事件ノ辯護人
民事々件ノ代言人警察官ノ職務等ヲ命セラル
ヽコトアリ唯裁判ハ決シテ之レヲ為スノ権ナシ」
始審裁判所ニ於テ二年九ケ月ノ演習ヲ終ルノ
後三ケ月間検事局ニ属シテ検事ノ職務ヲ演習
シ且ツ訟庭ニ出席シテ告訴ヲ為ス但シ監督検
事ガ辯論ヲ賛成スルノ後ニアラサレハ効力ナ

キモノトス
此ニ於テ裁判事務ノ演習已ニ充分ナリト思考
スルヤハ裁判所長其事ヲ証明スル証状ヲ付与
シ（ゼネラールアツラスト）而シテ控訴裁判所長
尚ホ其研究ヲ完全ナラシムル為メニ六月間代
言人ニ付従シテ実際ノ演習ヲ為スヿヲ命
ス其間ハ訴訟ノ手続ヲ学ヒ訴答書類ヲ編成シ
或ハ訟廷ニ出テ辯論ヲ為ス但裁判所長ノ許可
ヲ得且代言人ノ指揮ヲ受クルヿヲ要ス（代言人
訟庭ニ付添且書類ニ記名ス）
最後ニ六ケ月間控訴裁判所ニ付属シ以テ全ク
演習ヲ卒フ
右ノ如クナルカ故ニ始審裁判所ニ在ルヿ二年

九ケ月検事局ニ在ルヿ十三月代言人ニ付属スル
ヿ六ケ月控訴裁判所ニ在ルヿ六ケ月トス乃チ
第一回ノ試験ニ及第セシヨリ少クモ四年間ノ
演習ヲ為シテ老練ノ実際家ガ経験ニ依テ得タ
ル所ノ貴重ナル利益ヲ享受シ各部ノ司法事務
ニ練磨シテ單純ナル學術上ノ智識ヲ補足スル
モノトス
然ル後最後ノ試験ヲ受ク此大考試ハ（グロース
スターツプルユウアル）伯林府ニ於テ六人ノ委
員ト一人ノ委員長（尽ク司法部内ノ人ナリ）トヲ
以テ組成スル（イメヂハンコミシヨン）ト称スル
クルモノニシテ口述試験及ヒ筆記試験ノ二種

ナリ
口述試験ハ法律ノ全体ニ関スル疑問ニ答ヘ一旦
ツ充分ニ辨論ノ経験ヲ有スルヿヲ証明スル為
メニ三ケ月以前ニ通知セラレタル問題ニ付テ
一席ノ演舌ヲ為シ終リニ即席ノ判決ヲ為シテ
精神ノ活潑ナルト裁判ヲ為スニ十分ナル資料
ヲ具スルヿトヲ証明スルニアリ筆記試験ハ二
様アリ其一ハ候補者ノ撰択ニ任セテ控訴裁判
所ニ審問中ノ一事件ヲ取リ書類ヲ開読シ法庭
ニ陪席セシメ四週乃至六週間内ニ此事件ニ付
テ事実及法律上ノ説明ヲ為シ裁判案ヲ草セシ
ムルニアリ而メ此事件ノ説明判事之ヲ検閲シ
不完全ナリト思考スル時ハ再考ヲ命シ可トス

ルヤハ試驗委員ニ廻送シテ更ニ檢閱ヲ乞フヘシ

第二ノ筆記試驗ハ試驗委員長ノ撰擇スル實際ノ問題ニ對シテ學術上ノ答辨ヲ爲スニアリ期限ハ四ケ月ニシテ參考シタル書類ヲ明示シ眞實ナルコヲ誓フヘシ

落第者ハ猶一回ノ試驗ヲ受クルコヲ得レトモ其他ヲ許サス且九ケ月乃至一年半ノ期限ヲ經過スルニアラサレハ再試驗ヲ受クル能ハス再試驗ニ於テ落第スル者ハ更ニ試驗ヲ受クルコヲ須ヒスシテ裁判所ニ奉職スルコヲ得ル（但シ判事ト爲ルコヲ得ス）

幸ニシテ試驗ニ及第シタル說明負ハ司法卿皇帝ノ名ヲ以テ之ニ補助負ヲ命スル後ハ各自ノ希望ニ從テ判事檢事若クハ代言人ニ命セラルヽノ機會待ツヘシ其間ハ裁判所ニ附屬シテ自身說明ヲ爲セラレタル事件ニ付テハ投票ヲ爲スノ權アリ他ノ事件ニ付テハ只意見ヲ述フルノミ（司法卿特ニ投票ヲ爲スノ權ヲ許可スルコアリ）且又補助負ハ時々代言人檢事判事ノ代理ヲ命セラレ、コアリ終ニ判事補或ハ檢事補ノ官ニ任セラル

普魯西國ニ於テ司法官ヲ撰擧スルノ方法斯クノ如シ余ハ此ニ於テ古來佛國ニ因襲シ來レル撰擧法ト其優劣ヲ比較セザルベカラズ精密ナル試驗法ヲ設ケテ公平ノ沙汰ヲナシ無能力者

ヲシテ裁判所ニ潜伏セシメス故ニ実力アル者ノ為メニ進路ヲ害スルノ弊ナク且ツ多年精勵勉強ノ演習ヲ為スヿヲ要シ一時ノ僥倖ニ依テ及第スルモノナキカ故ニ学識ト経験トヲ兼備シタル方正真実ナル裁判官ヲ得テ十分ニ訴訟人ノ権利ヲ保護ス之レ普魯西ノ以テ名誉トナス所ナリ

佛國ノ撰擧法ニ至テハ余恩恵ノ一言以テ之レヲ蓋ハントス彼ノ得易キ法学士ノ称号ヤ閑散放漫ナル二年間ノ演習ヤ決シテ十分ナル研究トナスニ足ラス之レヲ要スルニ仏國ノ司法官ハ総テ恩恵ニ依テ其他位ヲ得然ル後ニ演習ヲ為スモノナリ其國家ノ為メニ不幸ナル訴訟人ノ為メニ不利ナル豈少々ナランヤ余曾テ屡々正実多才能辨ノ小壮者カ嗚呼吾ハ司法官タラント欲シテ其学ヲ修メタレ𪜈知友ノ保護ナキカ故ニ希望ヲ抛棄セサルヘカラストノ嘆声ヲ發スルヲ聞タルヿアリ而メ冨貴且知友多キ者ハ浅学駑才ト虽モ容易ニ判事ノ地位ヲ得ルナリ自由平等ノ木鐸ヲ以テ自任スル仏國ニシテ如此識者以テ如何トナス余又之ヲ許シテ言ハントス普魯西ノ裁判官ハ勉強ニ因リ仏蘭西ノ裁判官ハ周旋ニ因テ其地位ヲ得ルト

司法官ノ名誉尊敬甚高キヿハ普佛一般ナリ故ニ此官ヲ得ンヿヲ希望スル小年極メテ多シ千八百五十八年ノ頃三百人ノ補助員一判事補ノ

欠負ヲ待タルヿアリ其俸給ハ甚卑薄ナルヲ以テ富豪ノ子弟ニアラサレハ裁判官トナルモノナキノ理ナレモ実際ニ於テハ未タ必シモ然ラス往々貧困ナル裁判官アリテ俸給増加ノ説ハ目下当路者ノ精神ヲ疾マシムル至要ノ問題トナレリ

判検事補ニ余セラル、ハ前説明負補助負タル間ハ毫モ俸給ヲ受ケズ只タ特別ノ場合ニ於テ一時俸給ヲ受クルヿアルノミ故ニ千八百五十九年司法省ノ達ヲ以テ十年以上俸給ヲ受クベキ地位ヲ得サルモノハ官途ヲ去テ他ニ従事スベキヿヲ余シタリ大学校ノ法律教師ハ掲前ノ規則ニ関セス校業四年ノ後直チニ司法官タル総テ司法部内ノ人負乃ヶ判事代言人公証人検事ハ左ノ如キ誓詞ヲ為スヿヲ要ス

万能力ヲ有スル天帝ノ名ヲ仮リテ余ハ其職ニ任セラルヽノ後仁慈ナル普魯西國皇帝陛下ニ服従忠節ヲ盡サンヿヲ誓ヒ且ツ國憲ヲ遵守シテ余ノ精神及良心ノ全力ヲ盡シ職務ヲ勉メンヿヲ誓フ

始審裁判所ノ判事代言人公証人判事補検事補ハ司法卿之ヲ命シ余ト同裁判所ニ長及ヒ参議負控訴裁判所及ヒ高等裁判所ノ判事及ヒ所長検事及ヒ検事長司法省ノ参議負ハ司法卿ノ上申ニ依テ國王ノ勅命スル所ナリ

控訴裁判所ノ判事ニハ少クモ四ヶ年間始審裁

判所ノ判事検事或ハ大學校ノ員外法律教師ヲ為シタルモノニアラサレバ命セラルヽ高等裁判所ノ判事ニハ少クモ四ケ年間始審裁判所長控訴裁判所判事検事長司法省ノ参議員若クハ定員法律教師ヲ為シタルモノニアラサレハ命セラルヽヿヲ得ス

判事及ヒ検事ハ不可動官ナリ（又終身官不適切）然レモ過失アルニ非ハ懲戒ヲ受ルヿヲ免レス高等裁判所判事ノ懲戒ハ同裁判所ニ於テ控訴裁判所々長ノ懲戒ハ伺林府カメルゴリックト裁判所ニ於テ控訴裁判所ニ於テ之レヲ行フ

事ノ懲戒ハ各控訴裁判所ニ於テ之レヲ行フ

有罪ノ裁判官ハ少クモ七人ノ判事ニテ盛儀ノ訟庭ヲ開キ之レヲ処分スベシ傍聴ハ決シテ許サス豫審ヲ要スルニ非ハ一人ノ判事ニ之レヲ命スル言渡スヘキ刑ハ説諭叱責轉任免職等トナス

叱責ニハ一ケ月ノ俸給ニ超ヘサル罰金ヲ付加スルヿヲ得轉任（同等ナル他ノ裁判所ニ在勤ヲ命スルヿヲ得）ニハ減俸或ハ轉任費用ノ殺減ヲ付加スルヿヲ得此等ノ懲戒処分ニ対シテ高等裁判所ニ上告スルヿヲ許ス

検事長ノ懲戒ハ司法卿之レヲ行ヒ検事検事補ノ懲戒ハ検事長之レヲ行フ

毎年裁判官ニハ定期ノ休暇ヲ与ヘテ予生ノ労苦ヲ養ハシムル休暇ハ人民ノ收納ニ従事スル時ヨトシテ七月廿一日ヨリ九月一日迄トス且ハ

ーク祭日パンテユートト祭日及ヒフユル祭日（十二月五日）ニ当リ八日間裁判所ヲ閉ツベシ休暇中ト虽モ至急ノ事件ハ休暇局ニ於テ裁判ス説明判事ハ休暇中同僚ノ一人ニ代理ヲ委託スルヿヲ要ス且総テ裁判官ハ休暇中ト虽モ所長ノ許可ヲ得ルニアラサレバ他行ヲ為ス能ハス

定期ノ休暇外ニ於テモ裁判所長特別ニ十四日間ノ休暇ヲ与フルヿヲ得可シ夫レヨリ以上ハ控訴裁判所長ノ許可ヲ乞ハサルベカラス且病気ノ故ニアラスシテ私事ノ為メニ十四日以上ノ休暇ヲ為スヰハ俸給ノ半額ヲ減セラルベシ

許可ナクシテ八日以上休暇スルモノハ辞職者ト見做スベシ

撿事撿事長ハ司法卿撿事長ノ許可ナクシテ三日以上休暇スルヿヲ得ス一日以上ノ休暇ハ必ス撿事長ニ届出ルヿヲ要ス

司法官ハ概子冨裕ナラサルニ俸給甚タ薄シ之レ論者ノ大ニ非難スル所ナリ

左ニ俸給ノ表ヲ掲ク

司法卿	一万タレール
高等裁判所判事	二千二百乃至三千タレール
控訴裁判所及フメルジリックト判事	一千乃至一千六百タレール
撿事長	三千タレール
判事十四人以上ノ始審裁判所長	千六百タレール
判事十人乃至十四人……長	千四百タレール
判事九人以下……長	千二百タレール

伯林府始審裁判所ノ判事ハ二級ニシテ　五百乃至千五百タレール
ケンスベール、ダンチッグ、マグドビュルク裁判所判事　五百乃至千四百タレール
六級ニ區別セラル、他ノ諸裁判所判事　五百乃至千タレール
乃チ仏貨一万千二百五十フランヨリ多カラズ
千八百七十五フランヨリ少カラサル俸給ニ過
キス（吾二千二百五十四ヨリ三百七十五円）仮令
日耳曼國ノ物貨至廉ナリト云フト雖モ最下等
ノ判事ニ至テハ殆ンド口ヲ糊スルニモ足ラサ
ルヘシ故ニ宰ロ利潤アル代言人トナランコヲ
希望スルモノ甚タタク偶々代言人中ニ欠員ヲ
生スル牛ハ裁判所長検事控訴裁判所判事等皆
爭テ其地位ヲ得ンコトヲ畢竟普魯西ニ於テ裁判
官トナルモノハ永ク其職ヲ奉セントノ意ナル
ニアラス其能力ト公平ヲ示シテ人望ヲ博取シ
豫メ他日代言人トナルノ資ヲ与ヘンコヲ欲シテ募婦救恤金ヲ創設シ
メナルノミ
政府ハ裁判官ノ不幸ヲ憐ミ就中其寡婦ニ生活
豫子テ俸給ノ一部ヲ積立テ其資ニ充ツ且裁判
官ハ長官ノ許可ナクシテ結婚スヘカラサルコ
ヲ余シタリ
老年或ハ病衰ノ為メニ其職ヲ継クコト能ハサル
モノハ十五ケ年間奉職ノ後養老年金ヲ受クヘ
シ其金額ハ俸給ノ高ト奉職ノ年限トニ基テ計
算スルモノナリ即チ
十五年乃至二十年間奉職　俸給八分ノ二

二十年乃至三十年　八分ノ三
三十年乃至四十年　八分ノ四
四十年乃至五十年　八分ノ五
五十年以上　八分ノ六

戰爭ニ從事シタル年限ハ陪數ニ數フヘシ

裁判官ノ年齡ニ制限ヲ置キ何歳以上ハ心ス退職セシムルト云フカ如キ法律ハ事實ニ齟齬シテ不用意不公平ノ誹ヲ免カレズ是レ已ニ世人ノ實驗シタル所ナリ普魯西ニ於テハ幸ニ斯クノ如キ法律ナシ唯タ事實体力精神ノ衰弱ニ依テ其職ヲ繼クニ堪ヘスト思考スルキハ控訴裁判所長或ハ高等裁判所長（其裁判官ノ地位ニ依リ）辭職ヲナスベキ旨ヲ諭シ六週間内ニ余ヲ奉セサルキハ控訴裁判所或ハ高等裁判所ニ於テ總會議ヲ開キ訟庭ヲ開クヘキヤ否ヲ議決シ一人ノ委員ヲ撰擧シテ審問ヲナシ訟人ノ陳述ヲ聽キ專門家ノ意見ヲ訪ヒ說明書ヲ作ラシメ次テ裁判所ニ於テ式ノ盛儀ノ訟庭ヲ開キ傍聽ヲ禁シ檢察官ノ意見ヲ聽キ医員及ヒ其裁判官ヲ聞糾シタル後判決ヲ為シ（上告ヲ許サス）而シテ此判決ヲ司法卿ニ差出シ司法卿辭職ヲ余スベシ」

民刑事件ノ傍聽ヲ許スト雖モ之レヲ許サズ

普魯西ニ於テハ裁判事務ヲ行フニ盛大ナル儀式ヲ用ヒズ仏國裁判所ノ巍々タル建築訟庭ノ華麗ナル修飾判事ノ一定ナル官服等總テ外觀

ノ美ニ依テ尊敬心ヲ換起スルノ具ハ一モ存スルモノナシ伯林裁判所ノ粗造單薄ナルヿハ驚クニ堪ヘタリ廣大ノ家屋ニ狹小ナル數室アリ通常ノ着服ニタル三人ノ裁判官机辺ニ坐シ前ニ二箇ノ臺アリテ代言人之レニ書類ヲ置キ周圍ニ數箇ノ腰掛アリ是レ其訟庭ノ一班ナリ

以上現今ノ旧普魯西乃チ普魯西ブランデンビエルグ、ポメランー、ポーザン、シレジー、サックス、ウエスファリー、ノ諸州及ヒホーハンブルレン(人口百六十六万八千二百一人)ノ諸公國ニ於テノ司法制度トナス

十六

○佛國司法官服務規律

○釋義

司法官服務規律トハ司法部内ノ吏員カ職務上守ル可キノ條件ヲ定ムル所ノ諸規則及ヒ其制裁ヲ謂フ

○職務上守ル可キノ條件

夫レ法官ノ職務上守ル可キノ條件ニシテ之レカ釋義ヲ下シ之ヲ法律ニ悉ク明記スル能ハサル者アリ然リト雖モ法官ノ常ニ為ス所ノ誓詞ニ因リ以テ其原則ヲ設クルヲ得可シ其誓詞ニ曰ク余ハ諸事賢明廉正ノ法官タルニ恥サルノ行ヲ為ス可キヲ誓フト去レハ特ニ法官ハ法廷ニ坐スル時ニ於テノミナラス居常ニ於テモ其

行ヲ慎マサル可カラス若シ法官職務外ニ於テ不都合ノ事ヲ為シ假ヘ其事刑法ニ觸レスト雖モ時宜ニヨリ将タ又法官政事上ニ関シテ官吏タルノ面目ヲ瀆スヘキ所業アル時ニ於テモ亦然リ夫レ裁判官ト雖モ撰挙人ト為リ其執ル所ノ主義ニ従フテ投票スルハ当然ノ事ナルヲ以テ政府ノ主義ニ反對スル政事上ノ説ヲ持スルノ権アルヤ固ヨリ辨スルヲ俟サルナリ然リト雖モ政府ニ抗スルノ所業ヲ為シ以テ官吏タルノ面目ヲ瀆スヲ得サルナリ以上ノ旨意ニ由リ左ノ場合ニ於テハ裁判官ニ重大ノ過失アルヲ以テ当サニ其職ヲ罷ムヘキ者ト判定シタリ即チ

第一ニ裁判官カ手書中ニ政府ヲ敵視スルノ一ヶ条ヲ記シ之ヲ公布セシ時（千八百八十年三月一日ノ大審院判決）

或ヒハ又裁判官カ王黨ノ宴會ニ加リ王政復古ヲ熱望シ以テ政府ヲ誹譏セシ時（千八百八十二年一月二十八日ノ大審院判決）

今夫レ官吏タル者ノ應サニ為スヘカラサル事等ノ如キハ之ヲ法律ニ明記セスシテ概子之ヲ規律ヲ掌ル者ノ判定ニ任スト雖モ亦之ヲ法律中ニ規定スルヲ得可キ者アリ其事タル或ヒハ人トシテ恥ツヘキ者アリ或ヒハ職務上應サニ為スヘカラサル者アリテ一ニシテ止マラス而シテ之ヲ禁セシヤ若シ其事アレハ為メニ裁判

官ノ公平ナラサランノ疑ヲ生スベキカ故ナル
アリ又ハ為メ
カ或ヒハ遂ニ其職務ヲ勉励スル難キニ至ル
故ナルアリ余ハ其事ノ重モナル者ヲ挙クルヿ
左ノ如シ

一、裁判官ハ其裁判所ニ於テ裁判中ニ関ル権
利ノ譲受人ト為リ又ハ其裁判所ニ於テ公
売スル代水又ハ其他ノ財産ノ入札人ト為
ルヿヲ得ス（民法千五百九十六條、千五百九
十七條、千六百一条、訴訟法七百十一條、七
百十三條、九百五十二條、九百六十五條、九百
八十八條　森林法百十五条）

二、裁判官ハ其兼任スベカラサルノ職ヲ承託
ス可カラス

三、裁判官ハ訴ヘ報酬ヲ受ケサル時ト雖モ代
言人、公証人、及ヒ使丁ノ為スヘキ事
ニ就キ意見ヲ述ヘ意見書又ハ鑑定書ヲ作
ルヲ禁ス

四、裁判官ハ已レニ関係アル詞訟事件ニ付同
僚ニ嘱託ヲ為スベカラス

五、凡テ裁判官タル者ハ人ヨリ直接又ハ間接
ニ為ス可キノ芭苴ヲ受ク可カラス之ヲ受ク
ル者ハ贓職ノ刑ニ處セラル可シ（刑法第百
七十七條）

六、凡テ裁判官ハ人ヨリ金銭ヲ受ケテ以テ其
職ヲ辞スルヲ得ス之ヲ為ス者ハ退隠シテ

恩給料ヲ受クルノ権ヲ失フ可シ

七、総テ裁判官ハ必ス欠ス法廷ニ出席ス可シ且之レカ為メニハ裁判所々在ノ地ニ住居ス可シ

裁判官ノ出席ハ勤惰簿ニ由リテ之ヲ調査ス所長ハ勤惰簿ヲ作リ以テ不参又ハ出廳ノ裁判官ノ姓名ヲ記ス可シ而シテ毎月未ニ於テ勤惰表ヲ作リ之ヲ司法卿ニ出ス者トス

九、裁判官ハ成規ニ従ヒ休暇ヲ得スシテ欠勤ス可カラス

八、裁判官ハ其職務ヲ行フニ於テ已レカ受ケタル訴訟ヲ審判ス可シ法律ノ欠典又ハ不明ニ托シテ訴訟ノ裁断ヲ拒ミ其拠リ所ノ事件ヲ審理セス又ハ訴訟ノ受理ヲ拒ムヲ得ス之ヲ為ス者ハ裁判ヲ拒ムノ罪アル可シ

民法第四條

九、裁判官ハ訴訟事件ヲ審判スルニ於テ已レカ私ニ知ル所ノ事情ニ由ラス.シテ其法廷ニ於テ取調シ所ノ事ニ由リテ判決ヲ下ス可シ

十、裁判官ハ會議ニ於テ決セシ秘密ハ固リ之ヲ洩ス可カラス

○懲戒権ヲ行フ可キ任アル官署

往古佛國ニ於テハ法官ヲ懲戒スルノ制未タ有ラサリキ後共和十年ノ元老院決議ヲ以テ始メテ懲戒ノ法規ヲ定メタリ今該決議ニ因レハ司法ノ官衙ハ各々其下ニ位スル官衙ヲ監督シ控訴院ハ控訴院ヲ監督シ控訴院ハ始審裁判所ヲ監督シ始審裁判所ハ治安裁判所ヲ監督スルナリ然リ而シテ此元老院決議タルヤ未タ完備ノ者ニアラサリシヲ以テ後法律布令等ヲ発シテ之ヲ補ヒタリキ

○懲戒ヲ加フルノ権○懲罰

懲戒ヲ加フルノ権ニ五種アリ

一、裁判所カ其吏員ヲ懲戒スルノ権

控訴院及ヒ始審裁判所ノ長ハ検察官ノ請求アリタル時又ハ其請求アラサル時ト虽モ面目ヲ汚ス裁判官アル時ハ之ニ注意ヲ加フ可シ若シ注意ニシテ其效顯ハレサル時又ハ既ニ不都合ノ事アリシ時ハ院長及ヒ所長ハ其院所ニ裁判法官ヲ呼出シテ左ノ懲罰ヲ加フルヲ得

告戒　譴責　停職

裁判官譴責セラルヽ𪜈ハ一ヶ月間ノ罰俸ヲ科セラレ停職セラルヽ𪜈ハ其間罰俸ヲ科セラル可シ（千八百十年四月廿日ノ法律第四十九、五十條）

該法律中始審及ヒ控訴廳ノ事ハ記載アリト虽モ大審院ノ事ニ至リテハ記載アラサルナリ是レ大審院ハ自ラ其院ノ裁判官ヲ懲戒スルノ権ナキノ謂乎其レ或ヒハ大審院ニ其権ナキトノ説ヲ立ツルヲ得可ケン何トナレハ法律ニ明文アラサルヲ以テ類ヲ推シテ更ニ懲戒権ヲ立ツルヿ難シト云ヲ得ベケハナリ然リ而シテ如是決定ハ論理法ニ合フ可シト虽モ不條理ト云ハサルヲ得サルナリ故ヲ以テ大審院ニ於テハ如是決定ヲ排斥シ啻ニ其院ノ法官ヲ懲戒スルノ権利アルノミナラス之ヲ懲戒スルノ義務アリト云ヒタリ

夫レ如斯控訴院及ヒ始審裁判所ハ検察官ノ請求ヲ俟スシテ自ラ懲戒スルノ権アルヲ以テ亦其長ヲモ懲戒スルヲ得ヘシトハ衆人ノ許ス所

ニシテ是レ千八百七十一年大審院ニ於テ其長ドヒヤンヌ氏ニ就テ為セシ所ノ事ナリキ

若シ始審裁判所ニ於テ其所ノ法官ニ懲戒ヲ加フベキニ当リ之ヲ等閑ニ附スル時ハ其管轄ノ控訴院代リテ懲戒ヲ加フルヲ得而シテ此場合ニ於テハ控訴院ハ始審廳ニ以後慎ムベキ丁ヲ命ス可シ

二、始審裁判所ノ懲戒権

始審裁判所ハ治安裁判官ヲ懲戒スルノ権アリ

三、控訴院ノ懲戒権

控訴院ハ始審裁判所及ヒ始審裁判所其権ヲ行ハサル時ハ治安裁判官ニ對シテ同上ノ権ヲ有ス

四、大審院ノ懲戒権

大審院ハ其下ニ位スル裁判所ニ於テ停職ヲ宣告セシ後又ハ司法卿カ直チニ送附セシ所ノ法官ハ其何レノ法官タルヲ問ハス之ヲ審判スルノ権アリ(千八百十年四月廿日ノ法律第五十九条及ヒ千八百五十二年三月一日ノ布令第四条及ヒ第五条)而シテ告戒譴責ヨリ軽キ懲罰ノ外停職又ハ罷職ヲ宣告スルノ丁ヲ得可シ

五、司法卿ノ懲戒権

夫レ懲戒権ノ発スル所ハ司法卿ニ在リ故ニ司法卿ハ左ノ諸権利ヲ有ス

一、分疏セシムル為メ法官ヲ其面前ニ召喚スルノ権

二、職務上守ル可キ事ヲ正サレメ守ラサル法官ニ注意ヲ為シ又ハ譴責ヲ加フルノ権（共和十年ノ元老院決議第八十一條）

三、大審院大検事ニ命シテ始審控訴廳ノ法官ヲ大審院ニ出廷セレムルノ権

四、控訴院大検事及ヒ始審裁判所検事ニ其廳ニ於テ懲戒ノ起訴ヲ為ス可キノ訓令ヲ下ス権

五、停職又ハ譴責ヲ宣告セシ控訴院ノ判定ヲ再審スルノ権

○懲戒権ヲ行フノ方如何

懲戒ノ権アル者ハ他ヨリノ請求ヲ待ス自カラ其職権ニ由リ又ハ懲戒ノ事ヲ行フヲ得可シ然レ亦左ノ者ノ請求ニ因テ懲戒ノ事ヲ行フコトアル可シ

一、控訴院大検事及ヒ始審裁判所検事（或ヒハ其職権ニ由リ或ヒハ司法卿又ハ控訴院総会ノ命令ニ因リ）

二、大審院大検事（司法卿ノ命令ヲ受ケシ時）

三、控訴院及ヒ始審裁判所ノ長

○手續

懲戒ヲ為ス可キ裁判所ハ（大審院控訴院等ヲ包括ス）訴ヲ受ケタル者ヲ訊問ス可キヤ否ヤヲ決スル為メ総会議ヲ開キ之ヲ召喚ス可シ若シ其者呼出ニ應セスシテ出廷セサラン乎此場合ニ於テハ裁判所ハ其者ニ對シ

テ欠席ノ判定ヲ下シ而シテ其者ハ訴判定ニ對シテ故障ヲ為スコヲ得若シ又其者呼出ニ應シ出廷セン予其者ハ辯護人ヲ用ユルコヲ得可シ事実発見ノ為メ必要ナルキハ裁判所ハ総テノ審明ノ方ヲ用ヒ其衆分ヲ命スルコヲ得

訊問ヲ為スハ會議司ニ於テシ且ツ傍聽ヲ許サス又始審控訴廳ニ於テ為セシ所ノ判定申渡昏ノ如キモ之ヲ公ニス可カラス然レ𪜈大審院ニ於テ下セシ判定申渡書ニ至リテハ之ヲ公ニセサル可カラス

茲ニ注意ス可キ緊要ノ事アリ即チ始審裁判所ニ於テ為セシ懲戒ニ関スル判定申渡ハ之ヲ再審スルノ権アル控訴院及ヒ同一ノ権アル司法卿ニ差出タル後ニ非サレハ之ヲ執行スルコヲ得ス又控訴院ニ於テ下セシ判定ニシテ譴責若クハ停職ヲ宣告スル時ハ同シク之ヲ司法卿ニ差出サヽル可カラス而シテ司法卿ノ認可ヲ得サル後ニ非サレハ之ヲ執行スルコヲ得ス千八百十年四月廿日ノ法律第五十一及ヒ第五十六条

○千八百十年四月廿日ノ法律抄訳

○第七章　懲戒

○第四十八條　裁判官及ヒ檢察官ニシテ法律又ハ規則ヲ犯シテ定ムル所ノ例規ニ因リ休暇ヲ得スシテ欠勤スル者ハ其間俸給ヲ受クルヿヲ得ズ若シ欠勤六ケ月以上ニ至ル時ハ其者ハ辭職セシモノト看做サレ其後任ノ者ヲ命セラルヽヿアル可シ

但シ其欠勤一ケ月ノ後ニ於テ控訴院大檢事ヨリ出勤ス可キヿヲ請求セサル、ヿアル可シ若シ其請求アリシヨリ一ケ月内ニ尚ホ出勤セサル時ハ其旨ヲ司法卿ニ上申ス可シ司法卿ハ其